

東松島市下水道事業経営戦略
令和6(2024)年度改定版
計画期間:令和7(2025)年度～
令和16(2034)年度

令和7(2025)年3月
東松島市建設部下水道課

東松島市下水道事業経営戦略

目次

I 経営戦略の位置付け	1
1. 下水道の役割	1
2. 本市の概況と下水道処理の歩み	2
3. 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的	3
4. 本市における経営戦略の位置づけ	5
II 東松島市下水道事業の現状	6
1. 本戦略の事業の現況	6
2. 経営状況分析	9
3. 施設の状況	23
III 今後の予測と経営の基本方針	26
1. 有収水量及び使用料収入の予測	26
2. 投資及び投資財源の予測	30
3. 組織の予測	34
4. 現状の課題	35
5. 経営の基本方針と目標	36
IV 投資・財政計画	38
1. 投資・財政計画の計算根拠	38
2. 投資・財政計画（シミュレーション）	38
V 経営戦略の遂行に向けた取組体制	50
1. 経営推進体制	50
2. PDCA サイクルの実行	51
3. 次回以降の見直し	52
用語集	53
巻末資料	58

I

経営戦略の位置付け

1. 下水道の役割

我が国の下水道事業は、当初、雨水及び汚水を排除することを目的として事業を開始しました。その後、昭和45(1970)年の下水道法改正において、公共用水域の水質保全が目的に追加され、現在は、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」及び「公共用水域の水質保全」を目的として事業が実施されています。

下水道の具体的な役割は次のとおりです。

街を清潔にする

各家庭や事業所の台所、風呂などのからの雑排水を下水道に取り込むことによって、快適で美しく清潔な街並みや自然環境を守ることができます。

快適な生活

下水道が使用できる区域になると、浄化槽を設けず、直接、下水道管にトイレのし尿を流し入れることで、トイレを水洗化できるので、快適な生活ができるようになります。

公共用水域の水質保全

公共用水域は、将来にわたり守る財産です。下水道は公共用水域に流れ込む雑排水を生物化学的にきれいな水に処理してから公共用水域に放流します。

(下水道整備前)



水路に生活雑排水が流れ込み、悪臭や害虫が発生していました

下水道整備により…

(下水道整備後)



生活環境が改善しました

2. 本市の概況と下水道処理の歩み

本市は平成17(2005)年4月1日に宮城県旧矢本町と旧鳴瀬町が合併し、誕生しました。

本市の公共下水道事業は、宮城県により策定された「北上川流域別下水道整備総合計画」及び「北上川下流流域下水道」を上位計画とし、旧矢本町は平成3(1991)年度に、旧鳴瀬町においては平成4(1992)年度に事業認可を受け着手し、平成10(1998)年度には供用開始しています。

現在までに1,173haの全体計画面積に対して887haの整備を行い、下水道管布設延長は約236kmとなっています。

農業集落排水事業(旧矢本町)は、昭和63(1988)年度に認可を受け建設工事に着手し、平成5(1993)年度に供用を開始しました。

漁業集落排水事業(旧鳴瀬町)は、昭和56(1981)年度に認可を受け建設工事に着手し、昭和60(1985)年度に供用を開始しました。

公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業のいずれも、整備の時代から維持管理の時代へと移行し、長寿命化対策を実施しています。

そのほか、雨水の浸水対策として平成25(2013)年度より排水ポンプ場や雨水調整池の整備を進めています。

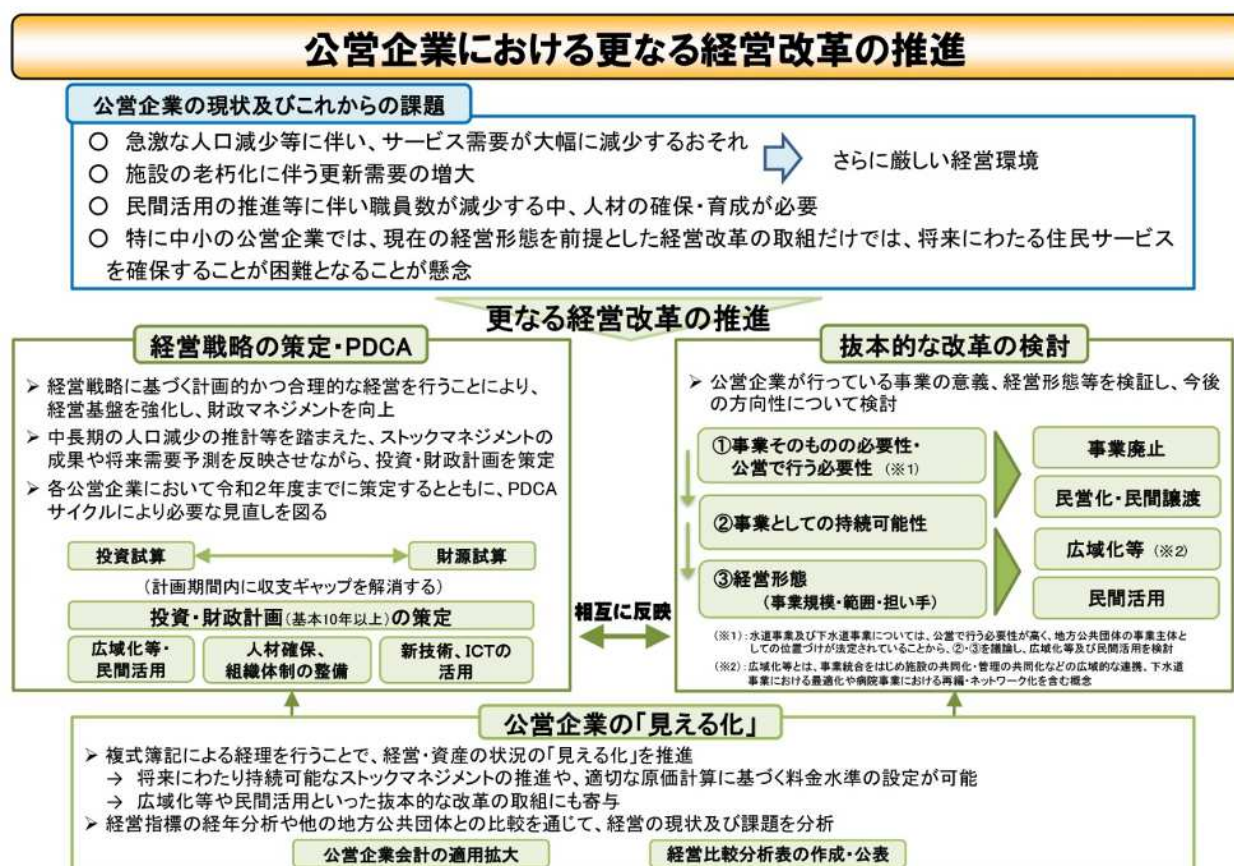
令和2(2020)年度には、経理内容の明確化及び透明性の向上を図り、より一層の効率化と健全化に資するため、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行しました。

3. 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的

(1) 背景

我が国においては、今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化による更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増す状況にあります。

各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。



※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(2) 目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

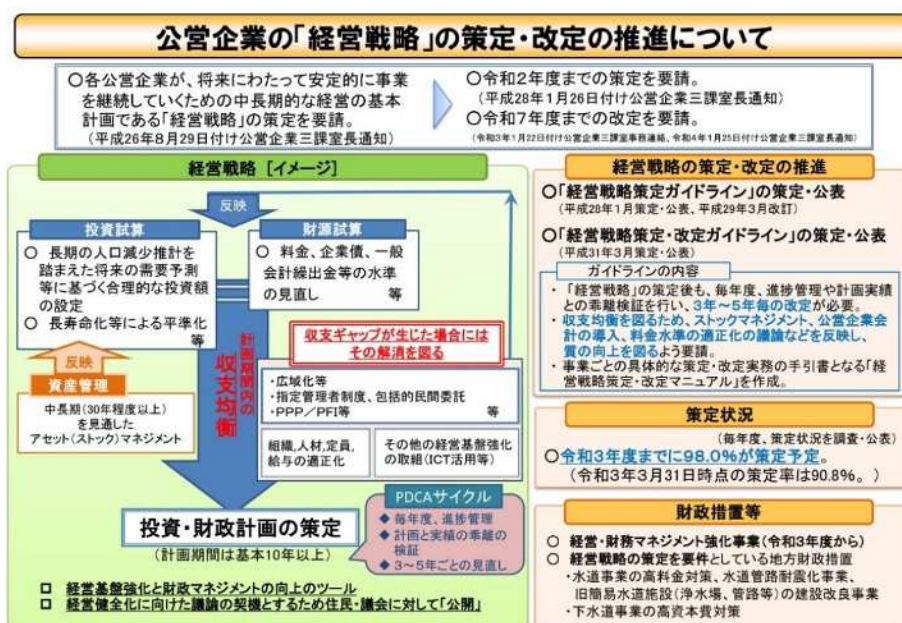
したがって、経営環境が厳しさを増す中にあっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

また、令和4(2022)年1月には総務省の「経営戦略策定・改定マニュアル」が改定となり、各自治体に対し、取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、次の視点から実効性のある改定を求めています。

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用及び効率化、事業廃止等）の検討

これらの内容を反映した上で、策定及び改定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年ごとの見直しを行うことが重要としています。

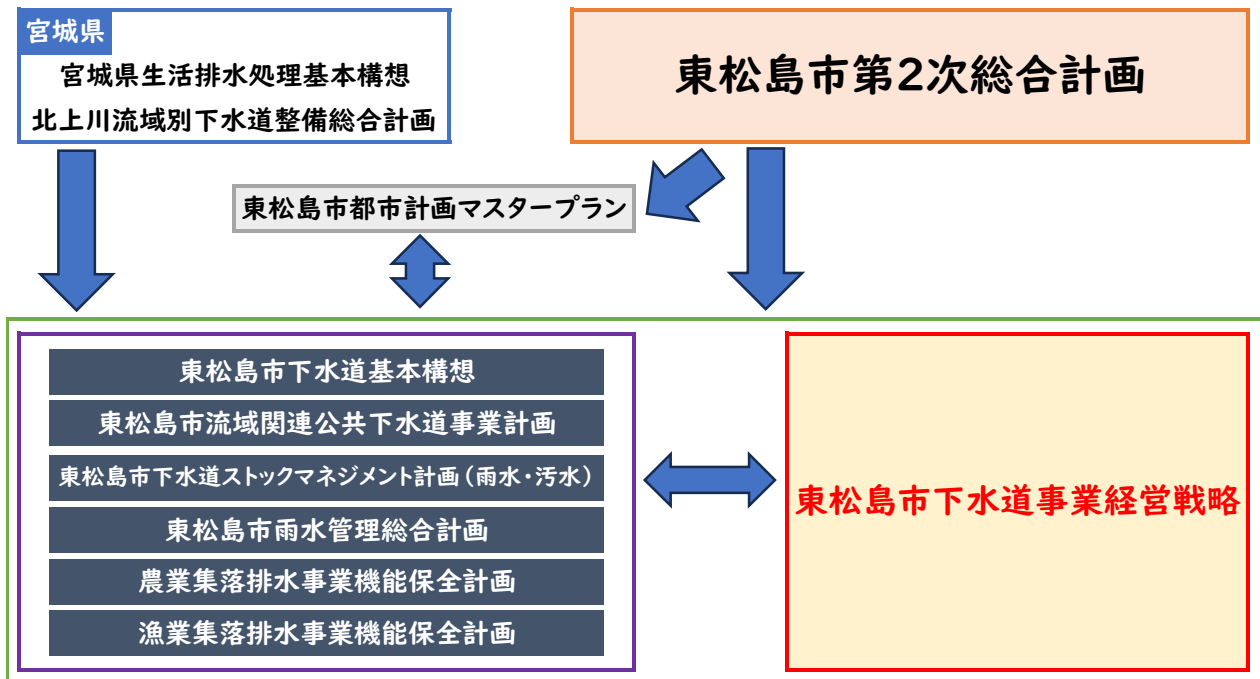


※出典：総務省「地方公営企業の現状と課題」

4. 本市における経営戦略の位置づけ

本経営戦略は、東松島市第2次総合計画を最上位計画として、汚水処理施設整備の基本方針である「東松島市下水道基本構想」、下水道施設の配置計画を定める「東松島市流域関連公共下水道事業計画」、下水道施設の改築・長寿命化対策を定める「東松島市下水道ストックマネジメント計画（雨水・汚水）」等下水道事業に関連する計画との整合を図りながら、下水道事業の経営健全化に向けた取組を整理し、財政基盤を強化することを目的としています。

■経営戦略の位置づけ



Ⅱ

東松島市下水道事業の現状

1. 本戦略の事業の現況

(1) 事業の現況（事業概要）

本戦略の対象となる事業は公共下水道事業及び農業集落排水事業、漁業集落排水事業とし、それぞれの事業概要は次のとおりです。

	公共下水道事業
建設開始	平成3（1991）年4月1日
供用開始	平成5（1993）年10月1日
法適・非適用区分	法適用（財務適用） 令和2（2020）年4月1日から
処理区域内人口密度※	36.18人／ha
流域下水道等への接続の有無	あり
処理区数	1区（北上川下流処理区）
処理場数	なし（全域を流域下水道接続しているため、市は終末処理場を有していない）
広域化・共同化・最適化実施状況	広域化：平成28(2016)年6月から、中沢処理区について流域下水道に接続した。 共同化：平成16(2004)年度から、石巻地方広域水道企業団に対し、水道事業と合わせた使用料徴収、滞納整理、窓口業務の委託を実施した。

	農業集落排水事業	漁業集落排水事業
建設開始	昭和63（1988）年4月1日	昭和56（1981）年4月1日
供用開始	平成5（1993）年4月1日	昭和61（1986）年3月20日
法適・非適用区分	法適用（財務適用） 令和2（2020）年4月1日から	法適用（財務適用） 令和2（2020）年4月1日から
処理区域内人口密度※	6.34人／ha	18.89人／ha
流域下水道等への接続の有無	なし	なし
処理区数	1区（北赤井処理区）	1区（月浜、大浜、室浜処理区）
処理場数	1（北赤井アクアクリーンセンター）	なし
広域化・共同化・最適化実施状況	広域化：平成27(2015)年4月から、下小松処理区について流域下水道に接続した。 共同化：平成16(2004)年度から、石巻地方広域水道企業団に対し、水道事業と合わせた使用料徴収、滞納整理、窓口業務の委託を実施した。	共同化：平成16(2004)年度から、石巻地方広域水道企業団に対し、水道事業と合わせた使用料徴収、滞納整理、窓口業務の委託を実施した。 最適化：東日本大震災で被災した大浜地区汚水排水処理施設を廃止し、平成26(2014)年度よりコスト面に優れる大型浄化槽により新たに供用を開始した。

※処理区内人口密度は令和5（2023）年度地方公営企業決算状況調査に基づく算出となります。

(2) 使用料体系の状況

本市の使用料体系は、基本料金と従量制による使用料を設定しています。
令和元(2019)年度に使用料改定を行い、以降使用料改定はありません。

■過去3か年の使用料の推移(税抜き)

区分	使用料の推移	公共	農集	漁集
条例上の使用料 (20㎡あたり)	令和3(2021)年度	3,250 円	3,250 円	3,250 円
	令和4(2022)年度	3,250 円	3,250 円	3,250 円
	令和5(2023)年度	3,250 円	3,250 円	3,250 円
実質的な使用料 (20㎡あたり)	令和3(2021)年度	3,660 円	3,550 円	3,575 円
	令和4(2022)年度	3,662 円	3,552 円	3,589 円
	令和5(2023)年度	3,685 円	3,544 円	3,607 円

※公共：公共下水道事業 農集：農業集落排水事業 漁集：漁業集落排水事業

※条例上の使用料：条例に定められた単価で算出した一般家庭における20㎡当りの使用料

※実質的な使用料：使用料単価（使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値）に20㎡を乗じたもの

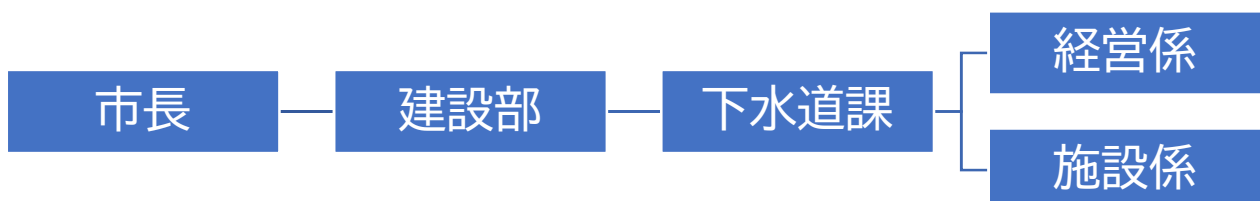
■使用料体系(税抜き)

区分	排除汚水量	金額
基本使用料	10㎡まで	1,450 円
超過使用料 (1㎡につき)	10㎡を超え20㎡まで	180 円
	20㎡を超え50㎡まで	200 円
	50㎡を超え200㎡まで	220 円
	200㎡を超え500㎡まで	240 円
	500㎡を超えるもの	260 円

(3) 組織の状況

本市の下水道事業については、建設部下水道課が所管しています。

組織体制は経営係及び施設係にて下水道事業を運営しています。職員配置は、令和6(2024)年3月31日時点で損益勘定職員5名、資本勘定職員6名の合計11名です。



（４）民間活力の活用等

①民間委託 （包括的民間委託を含む）	公共下水道事業においては、中継ポンプ場や雨水処理施設（ポンプ場調整池）の維持管理業務等について民間委託を行っています。 農業集落排水事業及び漁業排水事業については、ともに処理施設の維持管理業務等について民間委託を実施しています。
②指定管理者制度	現状では実施しておりません。今後、ウォーターPPP の導入について検討を行う予定です。
③PPP/PFI	

（５）資産活用の状況

①エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等）	汚泥の処理については、広域での処理を行っていますが、活用には至っていません。
②土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等）	未利用の土地はあるものの、活用には至っていません。

2. 経営状況分析

(1) 財務分析（収支等の経年分析）

公営企業会計移行後の令和2(2020)年度から令和5(2023)年度までの過去4か年の実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還を示した資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を以下のとおり分析しました。

■決算推移※3事業合算

科目	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
【収益的収支】 単位:千円				
営業収益①	576,115	571,669	594,884	595,603
うち使用料収入	519,471	520,391	516,006	515,438
うち雨水負担金	55,781	50,915	78,568	79,818
営業外収益②	2,006,179	1,926,594	1,898,439	1,809,423
うち他会計繰入金	808,458	639,359	686,083	684,340
経常収益①+②…A	2,582,294	2,498,263	2,493,323	2,405,026
営業費用③	1,640,366	1,802,052	1,802,901	1,808,983
うち職員給与費	22,877	33,278	31,076	33,015
うち動力費	20,256	17,857	25,258	23,438
うち修繕費	1,854	1,060	4,174	3,810
うち委託料	73,340	42,754	49,996	51,885
営業外費用④	191,583	155,564	153,381	135,616
うち支払利息	157,758	143,593	129,529	116,306
経常費用③+④…B	1,831,949	1,957,616	1,956,282	1,944,599
経常収支A-B…C	750,345	540,647	537,041	460,427
【資本的収支】 単位:千円				
資本的収入⑤	697,305	309,538	282,958	351,729
地方債	70,400	157,200	119,300	140,000
国庫補助金	46,552	89,185	109,552	157,043
他会計繰入金	580,353	63,153	54,106	54,686
資本的支出⑥	2,696,728	1,005,678	992,097	1,131,198
建設改良費	2,025,676	310,972	272,603	420,638
地方債償還	671,052	694,706	719,494	710,560
資本的収支⑤-⑥…D	△ 1,999,423	△ 696,140	△ 709,139	△ 779,469
【地方債残高】 単位:千円				
地方債残高	8,650,448	8,117,142	7,521,372	6,949,287
【処理区内等人口】 単位:人				
行政区域内人口	39,401	39,097	38,683	38,168
処理区域内人口	33,964	33,953	34,016	33,790
水洗便所設置済人口	27,363	30,724	31,032	30,915

前ページの表からの分析ポイントは、次のとおりです。

【営業収益のうち使用料収入】

令和 3（2021）年度をピークに減収傾向。

令和 3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症対策による巣ごもり需要による収益増加したものの、令和 4（2022）年度以降は汚水処理量の減少及び処理区域内人口の減少に伴うもの。

■過去 4 か年の使用料収入の推移

（単位：千円）

項目	令和 2 （2020）年度	令和 3 （2021）年度	令和 4 （2022）年度	令和 5 （2023）年度
公共下水道事業	495,109	496,511	492,527	492,403
農業集落排水事業	22,140	21,710	21,270	20,872
漁業集落排水事業	2,222	2,170	2,209	2,163
計	519,471	520,391	516,006	515,438

【営業費用】

動力費…令和 3（2021）年度から令和 4（2022）年度には、燃料費高騰による電気料金改定に伴い大幅に増加（前年比約 141%）。令和 5（2023）年度は国による燃料油価格激変緩和補助金に伴い、前年度より減少。

委託料…令和 3（2021）年度以降労務費単価上昇につき、増加傾向。

【資本的収入及び支出】

令和 2（2020）年度は地盤沈下に伴う雨水排除のため、雨水処理施設（ポンプ場、調整池）の整備を実施。

令和 3（2021）年度以降も引き続き、雨水管理総合計画に基づく雨水浸水対策を実施。

【企業債元金残高】

企業債償還が進み企業債残高は減少傾向。

(2) 有収水量及び水洗化率の推移

使用料収入に影響を与える有収水量及び水洗化率を平成26(2014)年度から令和5(2023)年度までの過去10年間のデータから分析します。

①有収水量／有収率の推移

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

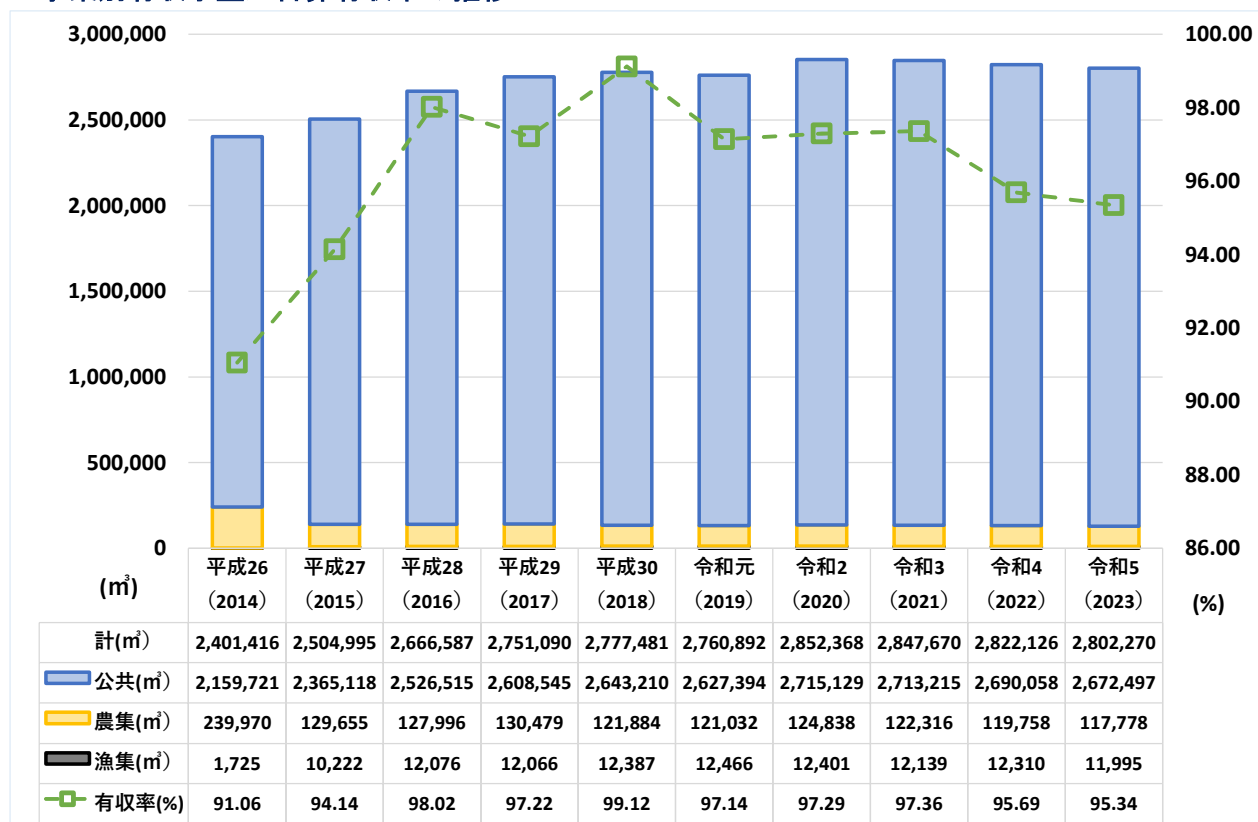
有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示します。

有収水量を見ると、公共下水道事業は平成26(2014)年度までに行った処理区域拡大(農業集落排水地区との統合)に伴い平成27(2015)及び平成28(2016)年度の増加が顕著となっています。その後、平成29(2017)年度以降の平均は約2,667千 m^3 で推移しています。農業集落排水事業は平成26(2014)年度までに行った公共下水道事業との統合により処理区域が縮小しました。その後、平成27(2015)年度以降は処理区域内人口の減少に伴い、有収水量は減少傾向となっています。漁業集落排水事業の過去10か年の平均有収水量は約11千 m^3 となっています。

全事業合算で見ると、令和2(2020)年度をピークに有収水量は減少傾向にあります。

有収率は、平成30(2018)年度をピークに微減傾向が続いています。これは、下水道管の経年劣化などにより不明水が発生したためと考えられます。

■事業別有収水量／合算有収率の推移

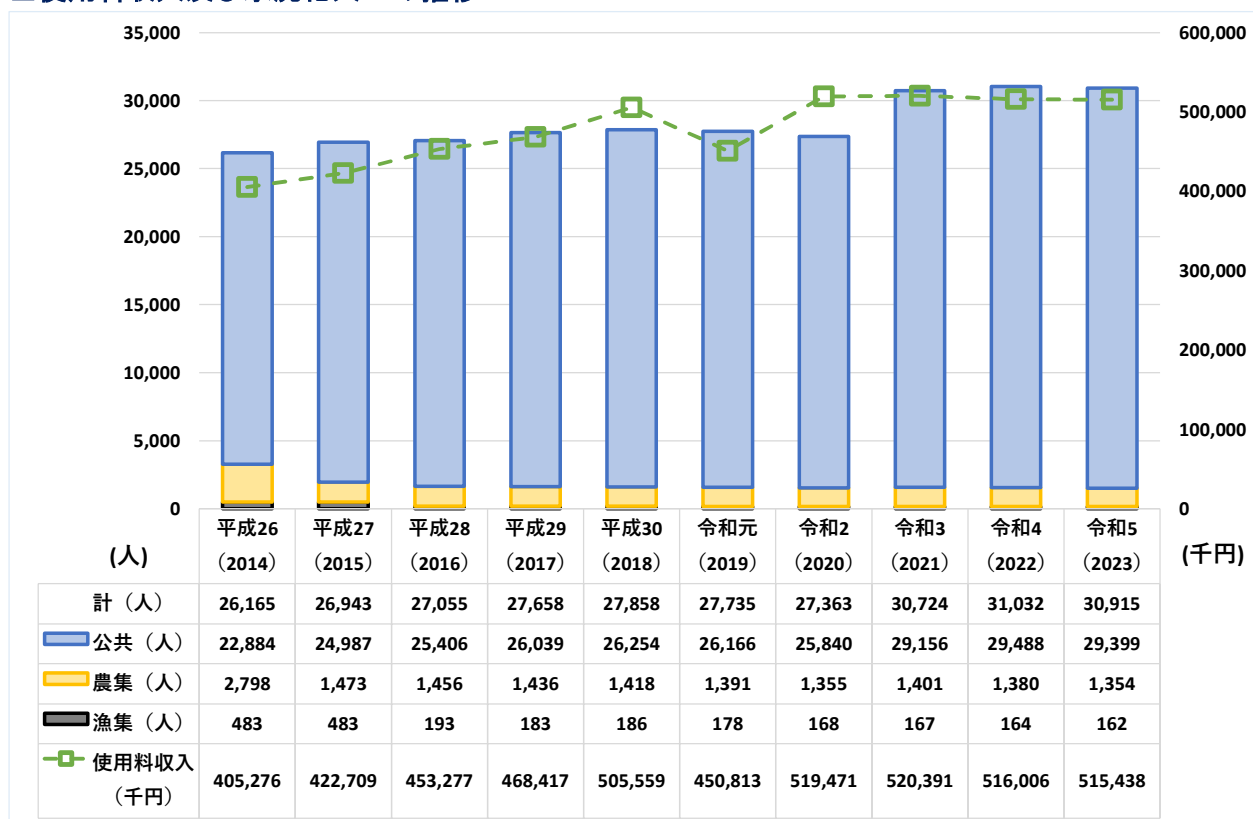


②水洗化人口及び使用料収入の推移

以下のグラフは、下水道使用料収入および水洗化人口の推移を示しています。過去10年間のデータを見ると、平成26(2014)年度から令和4(2022)年度までの期間においては、処理区域の拡大などにより総水洗化人口が徐々に増加していることが確認されます。しかしながら、令和5(2023)年度には減少傾向に転じています。

平成26(2014)年度から平成27(2015)年度にかけての農業集落排水事業および平成27(2015)年度から平成28(2016)年度にかけての漁業集落排水事業における水洗化人口の極端な減少は、公共下水道事業へ統合されたこと等によるものです。市全体の水洗化率は令和5(2023)年度に91.49%となっています。

■使用料収入及び水洗化人口の推移



■水洗化率の推移

項目	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
公共下水道事業	80.20%	90.40%	91.19%	91.51%
農業集落排水事業	85.92%	91.39%	91.03%	90.57%
漁業集落排水事業	100.00%	100.00%	100.00%	95.29%
合算	80.56%	90.49%	91.23%	91.49%

(3) 公共下水道事業の経営比較分析表による現状分析

～宮城県内各市との比較～

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他(類似団体平均)公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

本戦略においては、経営比較分析表のうち次の経営指標について分析します。

なお、比較可能とするため、宮城県内各市の公共下水道事業に関する指標を掲載しています。

- ① 経常収支比率
- ② 経費回収率
- ③ 汚水処理原価

■ 令和 4(2022)年度 宮城県内各市の指標一覧 公共下水道事業のみ

団体名	処理方法		処理区内人口(人)	有収率(%)	家庭料金 20㎡(円)	経常収支比率(%)	経費回収率(%)	汚水処理原価(円)	水洗化率(%)
	流域のみ	流域+処理場							
東松島市	○		32,336	95.49	3,575	125.88	110.18	166.17	91.19
石巻市		○	92,333	85.49	3,575	106.93	112.52	167.10	79.18
塩竈市	○		51,975	77.08	3,905	114.53	89.53	208.01	96.85
気仙沼市		○	9,593	91.55	3,058	91.07	54.39	280.00	83.33
白石市	○		21,797	92.51	4,235	114.68	145.35	151.68	91.64
名取市	○		74,235	93.91	3,300	100.00	106.14	161.32	98.75
角田市	○		15,689	101.99	3,130	103.78	83.00	202.84	87.53
多賀城市	○		62,004	85.50	2,035	106.16	88.40	139.61	98.90
岩沼市	○		40,787	92.01	2,948	110.18	109.81	149.68	97.72
登米市			18,417	60.73	3,141	102.31	97.40	167.71	81.28
栗原市	○		11,745	90.64	4,070	98.67	79.13	269.76	71.29
大崎市		○	49,219	89.67	3,740	97.58	93.46	215.33	83.96
富谷市	○		50,650	80.36	2,420	103.11	97.63	123.45	99.87
宮城県13市平均			40,829	87.46	3,318	105.76	97.46	184.82	89.35

※各団体の経営比較分析表より作成。

①経常収支比率

基本算式：経常収益／経常費用×100(%)

法適用企業に用いる経常収支比率は、その年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。

数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

一方でこの指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析が必要です。

【ポイント】

- ・宮城県内各市平均（105.76%）より高めの 125.88%

地方公営企業決算状況調査においては、経常費用を区分すると「維持管理費」と「資本費」になります。

維持管理費（人件費、動力費、薬品費等）が施設、設備等を稼働して下水処理を行うことに係る費用（ランニングコスト）であるのに対し、資本費は下水道施設等の整備に係る費用（イニシャルコスト）を意味します。総務省においては、この資本費を減価償却費及び企業債償還に係る利息等としています。

維持管理費のうち污水处理費とは使用者が排出する生活排水等を処理するための費用です。

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされています。本事業においては、維持管理費のうち污水处理費が「経営に要する経費」となり、経営に伴う収入（料金）は下水道使用料となります。

つまり、維持管理費のうち污水处理費については、下水道使用料で賄うということです。

次ページの表は、維持管理費及び資本費のそれぞれの費用を分解し、それぞれの財源（収益）を区分したものです。その結果、維持管理費に対する収益を使用料収入で賄いきれています。さらに、資本費に対する財源は一般会計負担分及び長期前受金戻入で賄い切れているため、経常収支比率が100%を上回る結果となっていることがわかります。

■経常収支の構造(令和 5(2023)年度決算)※公共下水道事業

経常費用		経常収益	
【維持管理費】	金額(千円)	【維持管理費に対する収益】	金額(千円)
汚水処理費 ①	307,545	下水道使用料 イ	492,403
雨水処理費 ②	54,985	維持管理費一般会計負担分 ロ	2,958
		維持管理費雨水負担分 ハ	54,985
		その他収益 ニ	723
小計…A (①+②)	362,530	小計…B (イ～ニ)	551,069
		維持管理費の財源余剰分 ホ (B-A)	188,539
【資本費】	金額(千円)	【資本費に対する収益】	金額(千円)
企業債利息等 ③	108,769	維持管理費の財源余剰分 ホ	188,539
減価償却費 ④	1,322,879	長期前受金戻入 ヘ	1,025,740
		資本費一般会計負担分(基準内) ト	596,460
		資本費雨水負担分 チ	24,833
小計…C (③+④)	1,431,648	小計…D (ホ～チ)	1,835,572
		資本費に対する財源余剰分 (D-C)	403,924
費用合計(A+C)・・・E	1,794,178	収益合計(B+D-ホ)・・・F	2,198,102
経常利益 (F-E)	403,924		

宮城県内各市平均よりも高い要因は次のとおりとなります。

当市の総収益に対する各収益科目の比率をみると、宮城県内(仙台市を除く)平均と比較して、使用料収入の割合は低いものの、他会計補助金及び長期前受金戻入額の割合が高くなっていることが挙げられます。

■令和 4(2022)年度における総収益に対する各収益の割合

項目	東松島市	石巻市	塩竈市	気仙沼市	白石市	名取市	角田市	多賀城市	岩沼市	登米市	栗原市	大崎市	富谷市	平均
使用料収入の割合	25.1%	36.1%	41.1%	29.2%	68.8%	64.6%	39.2%	60.4%	43.9%	25.7%	35.0%	47.6%	50.1%	45.1%
他会計補助金の割合	25.8%	20.7%	15.1%	21.8%	0.8%	6.8%	11.2%	0.6%	4.8%	39.6%	39.8%	20.0%	0.6%	15.2%
長期前受金戻入の割合	49.0%	42.9%	42.8%	46.9%	30.0%	28.6%	49.7%	38.2%	50.4%	34.9%	25.1%	31.7%	46.9%	39.0%

また、減価償却費に対する長期前受金戻入額の割合をみると、宮城県内(仙台市を除く)平均よりも高い割合になっていることがわかります。

■令和 4(2022)年度における減価償却費に対する長期前受金戻入額の割合

項目	東松島市	石巻市	塩竈市	気仙沼市	白石市	名取市	角田市	多賀城市	岩沼市	登米市	栗原市	大崎市	富谷市	平均
減価償却費に対する長期前受金戻入額の割合	71.6%	65.7%	67.2%	52.1%	44.6%	74.3%	59.4%	77.9%	53.8%	42.9%	84.7%	48.5%	86.9%	63.2%

さらに、総費用に対する使用料収入の割合は、宮城県内(仙台市を除く)平均よりも低いことから、本市における経常収支比率が高い要因は総収益に対する他会計補助金と長期前受金戻入の割合の高さとなります。

■令和 4(2022)年度における総費用に対する使用料収入の割合

項目	東松島市	石巻市	塩竈市	気仙沼市	白石市	名取市	角田市	多賀城市	岩沼市	登米市	栗原市	大崎市	富谷市	平均
総費用に対する使用料収入の割合	42.3%	51.1%	28.4%	87.4%	69.7%	45.8%	68.2%	50.6%	29.7%	38.5%	34.3%	51.8%	52.9%	50.7%

なお、経常収支比率の推移は次のとおりとなっています。

■経常収支比率の推移

項目	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
公共下水道事業	141.25%	126.67%	125.88%	122.51%
農業集落排水事業	154.14%	149.31%	160.51%	148.40%
漁業集落排水事業	95.75%	104.31%	105.24%	104.88%
合算	140.96%	127.62%	127.45%	123.68%

また、一般会計からの補助金(他会計補助金等)の推移は以下のとおりとなっており、直近3か年の平均は下水道事業全体で約794,000千円となっています。

■一般会計からの補助金の推移

(単位:千円)

繰入名目	区分	令和2(2020)年度				令和3(2021)年度				令和4(2022)年度				令和5(2023)年度			
		公共	農集	漁集	計	公共	農集	漁集	計	公共	農集	漁集	計	公共	農集	漁集	計
雨水処理負担金	基準内	55,781			55,781	50,915			50,915	78,568			78,568	79,818			79,818
汚水処理負担金	基準内	695,326	77,611	2,116	775,053	553,654	73,534	2,138	629,326	587,587	74,550	2,140	664,277	599,418	56,950	2,140	658,508
収支不足補助金	基準外	21,314	8,128	3,963	33,405		6,506	3,527	10,033		17,394	4,412	21,806		21,251	4,581	25,832
小計		716,640	85,739	6,079	864,239	553,654	80,040	5,665	639,359	587,587	91,944	6,552	686,083	599,418	78,201	6,721	684,340
企業債償還元金補助金	基準内	175,922	4,463		180,385	54,192	3,276		57,468	55,311	1,312		56,623	51,165	96		51,261
その他	基準外	381,045			381,045				0				0				0
小計		556,967	4,463	0	561,430	54,192	3,276	0	57,468	55,311	1,312	0	56,623	51,165	96	0	51,261
基準内計		927,029	82,074	2,116	1,011,219	658,761	76,810	2,138	737,709	721,466	75,862	2,140	799,468	730,401	57,046	2,140	789,587
基準外計		402,359	8,128	3,963	414,450	0	6,506	3,527	10,033	0	17,394	4,412	21,806	0	21,251	4,581	25,832
合計		1,329,388	90,202	6,079	1,425,669	658,761	83,316	5,665	747,742	721,466	93,256	6,552	821,274	730,401	78,297	6,721	815,419

宮城県各市平均よりも高い経常収支比率となっていますが、得られた利益は毎年度資本的収支不足額に対する補填財源となっており、結果として繰越利益としては残っておりません。

■当年度純利益額と補填財源への活用の推移

(単位:千円)

項目	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
当年度純利益	535,900	372,783	540,438	468,517
補填財源への振替	379,361	371,648	461,032	448,618

②経費回収率

基本算式：下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100（％）

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することができます。

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及びその事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が100％以上になることを求めています。

数値が100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

【ポイント】

- ・ 公共下水道事業は宮城県内各市の平均（97.46％）より高めの 110.18％

本市においては前ページまでの①経常収支比率の項目でも示したとおり、汚水処理費に対する財源が確保されおり、経費回収率は100％以上を維持しています。

しかしながら、下表のとおり農業集落排水事業及び漁業集落排水事業においては、100％を下回る結果となっています。

■経費回収率の推移

項目	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
公共下水道事業	133.57%	107.28%	110.18%	117.09%
農業集落排水事業	83.32%	76.65%	67.06%	51.58%
漁業集落排水事業	15.33%	38.64%	35.56%	33.44%
合算	126.17%	104.76%	106.40%	110.27%

③汚水処理原価

基本算式：汚水処理費／年間有収水量(m³)

汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

汚水処理原価が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

本市においても分析及び統計を基に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

【ポイント】

- ・ 公共下水道事業は宮城県内各市の平均（184.82 円）より低めの 166.17 円
- ・ 総務省の求める汚水処理原価（150.00 円）を超過している

■汚水処理原価の推移

（単位：円）

項目	令和 2 (2020) 年度	令和 3 (2021) 年度	令和 4 (2022) 年度	令和 5 (2023) 年度
公共下水道事業	136.52	170.58	166.17	157.35
農業集落排水事業	212.86	231.56	264.85	343.57
漁業集落排水事業	1,168.53	462.64	504.63	539.22
合算	144.35	174.44	171.84	166.81

【参考】

汚水処理原価の他に、参考として原価計算を行いました。

下水道料金等の公共料金に関する原価計算とは、すべての費用を「総括原価」として、原価に対する(料金)収入をとらえ、使用料水準の参考値となるものです。

国(総務省、国土交通省)においても適正料金を図る上で原価計算を推進しています。

算出結果は次のとおりとなり、全事業合算では使用料収入に対してすべての費用は賄いきれていない(原価が割れている)状態となっています。事業ごとに見ると、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業は、総括原価に対して使用料収入は大幅に不足している状況です。

■原価計算表(令和5(2023)年度)※全事業合算

原価計算表

収入の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	2023(令和5)年度 の実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	515,438		515,438
雨 水 負 担 金	79,818		79,818
他 会 計 補 助 金	684,340		684,340
長 期 前 受 金 戻 入	1,124,692		1,124,692
そ の 他	738		738
合 計	2,405,026	0	2,405,026

支出の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	2023(令和5)年度 の実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管 渠 費 計	13,293	0	13,293
ポ ン プ 場 費 計	60,574	54,985	5,589
処 理 場 費 計	25,581	0	25,581
一 般 管 理 費 計	302,512	2,958	299,554
資 本 費 計	1,542,639	1,213,886	328,753
合 計 (Y)	1,944,599	1,271,829	672,770

資 産 維 持 費 (Z)

0

使用料対象経費(Y) + (Z)

672,770

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 76.61\%$

■原価計算表(令和5(2023)年度)※公共下水道事業

原価計算表

収入の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	2023(令和5)年度 の実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	492,403		492,403
雨 水 負 担 金	79,818		79,818
他 会 計 補 助 金	599,418		599,418
長 期 前 受 金 戻 入	1,025,740		1,025,740
そ の 他	723		723
合 計	2,198,102	0	2,198,102

支出の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	2023(令和5)年度 の実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管 渠 費 計	11,315	0	11,315
ポ ン プ 場 費 計	59,750	54,985	4,765
処 理 場 費 計	520	0	520
一 般 管 理 費 計	290,915	2,958	287,957
資 本 費 計	1,431,648	1,318,675	112,973
合 計 (Y)	1,794,148	1,376,618	417,530

資 産 維 持 費 (Z)

0

使用料対象経費(Y) + (Z)

417,530

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 =

117.93%

■原価計算表(令和5(2023)年度)※農業集落排水事業

原価計算表

収入の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	2023(令和5)年度 の実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	20,872		20,872
雨 水 負 担 金	0		0
他 会 計 補 助 金	78,201		78,201
長 期 前 受 金 戻 入	68,564		68,564
そ の 他	14		14
合 計	167,651	0	167,651

支出の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	2023(令和5)年度 の実績(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管 渠 費 計	1,978	0	1,978
ポ ン プ 場 費 計	824	0	824
処 理 場 費 計	19,218	0	19,218
一 般 管 理 費 計	10,942	0	10,942
資 本 費 計	80,014	56,950	23,064
合 計 (Y)	112,976	56,950	56,026

資 産 維 持 費 (Z)

0

使用料対象経費(Y) + (Z)

56,026

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 =

37.25%

■原価計算表(令和 5(2023)年度)※漁業集落排水事業

原価計算表

収入の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	2023 (令和5) 年度 の実績 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	2,163		2,163
雨 水 負 担 金	0		0
他 会 計 補 助 金	6,721		6,721
長 期 前 受 金 戻 入	30,388		30,388
そ の 他	1		1
合 計	39,273	0	39,273

支出の部

(単位:千円)

項 目	金 額		
	2023 (令和5) 年度 の実績 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管 渠 費 計	0	0	0
ポ ン プ 場 費 計	0	0	0
処 理 場 費 計	5,843	0	5,843
一 般 管 理 費 計	625	0	625
資 本 費 計	30,977	30,977	0
合 計 (Y)	37,445	30,977	6,468

資 産 維 持 費 (Z)	0
使用料対象経費 (Y) + (Z)	6,468

$$(X) \div ((Y) + (Z)) * 100 = 33.44\%$$

(4) 経営比較分析表から見える本市の特徴

前ページまでの検証結果をまとめると次のとおりです。

①経常収支比率は100%以上も利益は補填財源に充当

○原因と今後の対策

経常収支比率は100%以上であり、利益が確保できている状況です。また、利益確保の要因は総収益に対する高い他会計補助金と長期前受金戻入額の割合となっています。

しかしながら、毎年度の利益は資本的収支の財源不足への補填がなされているため、実質的な利益の確保には至っていません。

②公共下水道事業の経費回収率は100%以上も農業集落排水事業及び漁業集落排水事業は100%を下回る

○原因と今後の対策

令和5(2023)年度においては公共下水道事業で117.09%、農業集落排水事業で51.58%、漁業集落排水事業で33.44%、全事業合算で110.27%となっています。

これは、公共下水道事業においては、維持管理費と資本費で形成される費用に対して、維持管理費は使用料収入で賄い切れているものの、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業は賄い切れていません。

今後も、「独立採算」に向かうために、全事業を合わせた収益の確保と費用の削減が必要です。

③経常費用は減少傾向も今後の物価高対策が必要

○原因と今後の対策

経常費用は減価償却費や支払利息の減少に伴い、全体的にも減少します。

しかしながら、昨今の物価高に対しては経常費用が増加に転じる可能性があります。

このため、更なる費用の効率化を進める必要があります。

④処理区域内人口の減少に伴い使用料収入は減収傾向

○原因と今後の対策

東松島市全体の人口は減少し、処理区域人口も減少傾向であることから、使用料収入は減少傾向にあります。

さらに、総収益に対する使用料収入も低いため、今後は減価償却が進み、長期前受金戻入額も減少が予測されることから、自己財源確保のための使用料収入の確保が必要です。

3. 施設の状況

(1) 市内の污水处理施設の状況

①公共下水道事業の污水处理施設の概要

公共下水道事業の污水处理施設については、平成5(1993)年度の供用開始時には単独下水道中沢処理区にて污水处理を行っていました。その後、平成3(1991)年度より建設が始まり、宮城県が運営する石巻市との広域連携による北上川下流流域下水道の石巻浄化センターが平成10(1998)年度より供用開始しました。

さらに平成28(2016)年度には、単独下水道中沢処理区が北上川下流流域下水道へ接続され、現在の公共下水道の污水处理は北上川下流流域下水道の石巻浄化センターで行われています。管渠(汚水管)については、これまでに約216kmの整備が行われています。

なお、石巻浄化センターの建設改良にかかる費用は、毎年度流域下水道建設負担金にて拠出しています。

平成5(1993)年4月に供用を開始して以来、現在までに30年以上が経過しております。国土交通省が定めている下水道における土木や建築構造物の標準耐用年数は50年としていますが、本市においては標準耐用年数の1.5倍である75年を目指し、「東松島市公共下水道ストックマネジメント計画」を策定し、同計画に基づき、長寿命化対策を推進しています。

②集落排水事業の污水处理施設の概要

農業集落排水事業に関する污水处理施設は、昭和63(1988)年度に建設が開始され、平成5(1993)年4月に供用を開始しました。以降、2つの処理区のうち、下小松処理区が北上川下流流域下水道に接続されました。これまでに総延長約24kmの管渠が整備されています。今後については、残る北赤井処理区域も処理効率の向上と施設の老朽化対策として「東松島市下水道基本構想」に基づき接続を予定しています。

漁業集落排水事業に関する污水处理施設では、当初大浜地区污水排水処理施設を用いて大浜地区への供用を開始しましたが、東日本大震災の影響により当該処理場は廃止されました。平成26(2014)年度より、月浜・大浜・室浜処理区に大型浄化槽を設置し、事業を継続しています。

(2) 市内の雨水処理施設の状況

本市の雨水排水事業は、平成23(2011)年3月11日発生の東日本大震災による地盤沈下により、従前の自然排水が困難となったことから、市街地の冠水対策として平成25年5月から下水道法の認可を受け、市内6排水区において着手し、令和2年9月に全ての施設整備が完成、供用を開始しています。

これまでに7つのポンプ場と4つの調整池を整備しております。それぞれの施設概要は次のとおりです。また、あわせて雨水管をこれまでに約20kmを整備しました。

■雨水ポンプ場の概要

No.	施設名称	供用開始年	排水能力(m ³ /秒)
1	大曲雨水ポンプ場	平成 27 (2015)	6.73
2	五味倉雨水ポンプ場	平成 27 (2015)	5.05
3	南区雨水ポンプ場	平成 27 (2015)	4.50
4	渋抜雨水ポンプ場	平成 30 (2018)	5.72
5	野蒜第一雨水ポンプ場	平成 30 (2018)	2.33
6	野蒜第二雨水ポンプ場	平成 30 (2018)	3.32
7	野蒜第三雨水ポンプ場	令和 2 (2020)	4.11

■調整池の概要

No.	施設名称	供用開始年	貯留量(m ³)
1	大曲地区調整池	平成 30 (2018)	17,900
2	南区・赤井地区調整池	令和 2 (2020)	9,000
3	下街道地区調整池	平成 30 (2018)	17,300
4	上山ノ坊調整池	平成 28 (2016)	3,700

(3) 施設の状況まとめ

①公共下水道施設は長寿命化対策により処理能力を維持

○現状と今後の対策

現在、長寿命化計画となるストックマネジメント計画を進行しているところです。

今後10か年程度で設備更新が集中していることから、財源の確保を進めるとともに、予防保全により更新時期の平準化を進める必要があります。

②管渠は更新に向けた対策が必要

○現状と今後の対策

管渠は最も古いもので、40年を経過します。

現在、長寿命化計画となるストックマネジメント計画を進行していますが、管渠の標準耐用年数が50年であり、本計画期間後には順次耐用年数を迎えることとなります。

③農業集落排水事業施設

○現状と今後の対策

今後、東松島市下水道基本構想に基づき公共下水道事業との接続を進める予定となっていますが、管渠は長寿命化を図る必要があります。財源の確保と事業の効率化を図ります。

④漁業集落排水事業施設

○現状と今後の対策

現在の大型浄化槽は平成26(2014)年度の供用開始となっています。

今後の設備・機械類の更新や修繕に向けた対策を行います。

⑤雨水処理施設

○現状と今後の対策

公共下水道事業と同様に、雨水施設のストックマネジメント計画を策定し、今後同計画に基づき長寿命化及び安全確保の対応を行います。



今後の予測と経営の基本方針

1. 有収水量及び使用料収入の予測

(1) 有収水量の予測

経営戦略の改定に際し、総人口・処理区域内人口・水洗化人口については国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)の地域別将来推計人口を基に算出しています。

また、過年度の実績から1人当たり処理水量及び有収率を設定し、汚水処理水量と年間有収水量の推計を行っています。

■有収水量の予測のための前提条件

●総人口、処理区域内人口、水洗化人口

社人研より令和5(2023)年4月26日に公表した推計を基に算定

●年間有収水量

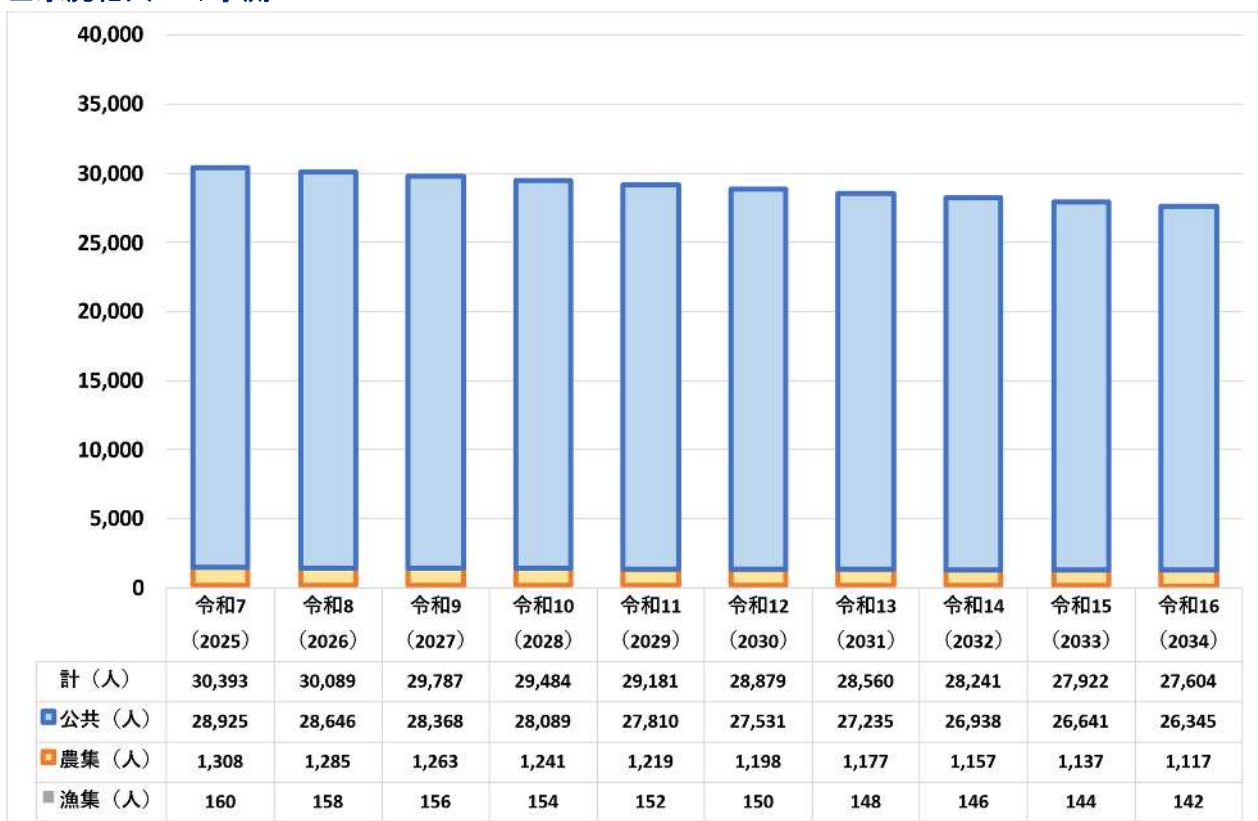
令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までは令和4(2022)年度から令和5(2023)年度までの「水洗化1人あたりの有収水量」×「水洗化人口」で推計を行っています。

総人口・処理区域内人口・水洗化人口を予測したところ市全体の人口減少に伴い、減少することが予測されます。

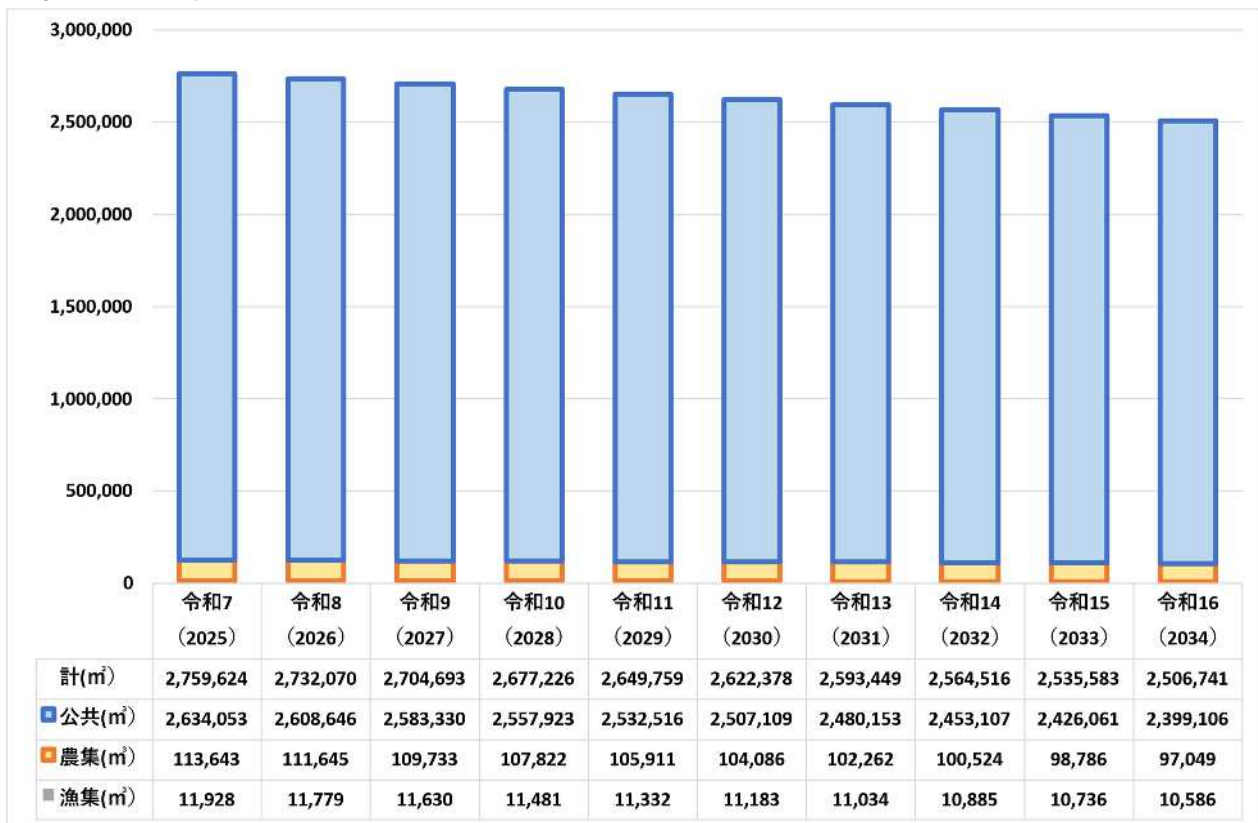
■総人口・処理区域人口予測



■水洗化人口の予測



■有収水量の予測

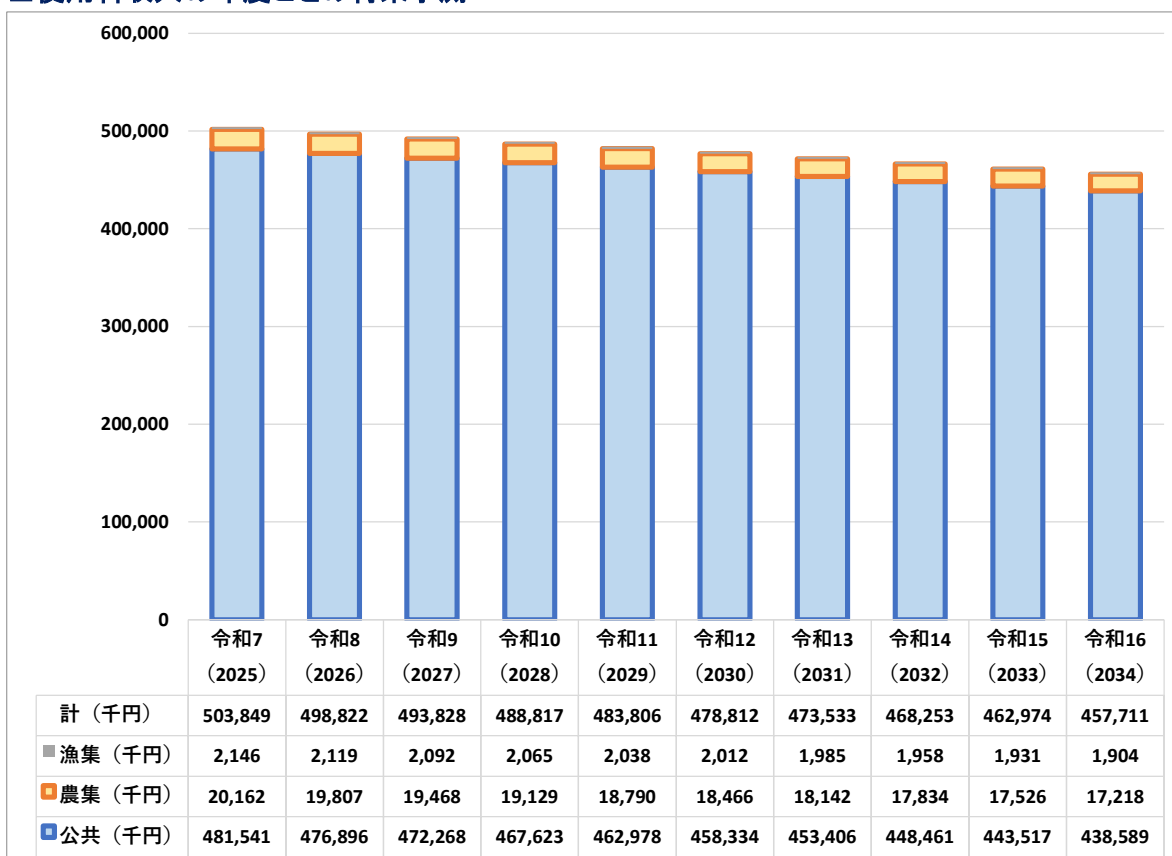


(2) 使用料収入の予測

総人口、処理区域内人口、水洗化人口及び有収水量の予測に基づき、令和5(2023)年度の使用料単価実績のまま推移した場合の使用料収入についての試算を行いました。

その結果は、有収水量の減少にあわせて微減傾向が続くことが予測されます。

■使用料収入の年度ごとの将来予測



2. 投資及び投資財源の予測

(1) 投資の予測（全体）

下水道事業では、安定的に下水処理を行うために下水道施設や管路の健全性を維持することが極めて重要です。また、人口減少や節水機器の普及等により、有収水量は将来的に減少することが予測され、今後の新規の投資（整備事業）については、施設の老朽化や効率性を考慮する必要があります。

ここでは、計画期間である令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの10年間における投資総額は約26億円を想定しています。

■計画期間である令和16(2034)年度までの全体投資スケジュール (単位:千円/税込)

内容	年度	計画年次									
		① 2025 (令和7)	② 2026 (令和8)	③ 2027 (令和9)	④ 2028 (令和10)	⑤ 2029 (令和11)	⑥ 2030 (令和12)	⑦ 2031 (令和13)	⑧ 2032 (令和14)	⑨ 2033 (令和15)	⑩ 2034 (令和16)
①事業計画改定											
金額			20,000					20,000			
②汚水ストックマネジメント計画改定											
						20,000					20,000
③雨水ストックマネジメント計画策定											
金額										100,000	
④【公共下水道事業】管路延伸・拡大											
金額		40,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000				
⑤【公共下水道事業】施設・設備長寿命化・マンホール等対策（汚水）											
金額		10,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
⑥【公共下水道事業】施設・設備長寿命化・マンホール等対策（雨水）											
金額		64,000	7,000	8,000	9,000	84,000	71,000	96,000	120,000	157,000	200,000
⑦【公共下水道事業】地震対策（管路、ポンプ場）											
金額		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
⑧【公共下水道事業】雨水管理総合計画推進対策											
金額								100,000	100,000	100,000	100,000
⑨【公共下水道事業】流域下水道建設負担金											
金額		28,769	36,969	26,216	29,082	26,696	29,139	32,717	31,218	31,147	35,027
⑩【漁業集落排水事業】施設・設備長寿命化対策											
金額				5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
⑪【農業集落排水事業】機能保全計画											
金額		5,000									
事業費合計		152,769	198,969	174,216	178,082	270,696	240,139	288,717	286,218	423,147	390,027

※なお、この表では、全体投資スケジュールとして計画期間である令和16(2034)年度まで掲載していますが、各事業については計画期間後も継続して事業を行っていきます。

(2) 主な投資事業別の予測

投資事業別の目的、内容、本戦略の計画期間である令和16(2034)年度までの事業費の合計及び投資スケジュールは次のとおりです。

なお、本戦略の計画期間を過ぎても各事業については継続して行うこととしています。

①②③事業計画/汚水・雨水ストックマネジメント計画策定・改定

【目的・内容】

事業計画は、着実に事業を行うための基本となる計画で、5年ごとに見直し・改定を行う予定です。

また、ストックマネジメント計画は、公共下水道事業の汚水処理施設・雨水処理施設を長期間にわたり維持するための長寿命化計画で、5年に1回の見直し・改定を行います。

【計画期間である令和16(2034)年度までの事業費合計(税込)】

事業計画 40,000千円

(汚水)ストックマネジメント計画 40,000千円

(雨水)ストックマネジメント計画 100,000千円

【計画期間である令和16(2034)年度までの投資スケジュール】

(単位:千円)

内容 \ 年度		計画年次①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
①事業計画改定											
金額		20,000					20,000				
②汚水ストックマネジメント計画改定											
					20,000						20,000
③雨水ストックマネジメント計画策定											
金額									100,000		

⑤【公共下水道事業】施設・設備長寿命化・マンホール等対策(汚水)

⑥【公共下水道事業】施設・設備長寿命化・マンホール等対策(雨水)

【目的】

既存の下水道施設の老朽化に対処するため、施設の調査等を基に、計画的に改築更新工事等を行うことにより、より長く安全安心に下水道施設が使えるよう対策を行います。

【内容】

下水道施設全体の基礎調査等を行い、投資の平準化を図りながら、おおむね75年間の長期的な改築更新の基本計画を策定した上で、優先度の高い箇所の詳細調査を基に、5～7か年の実施計画(ストックマネジメント計画)を策定し、緊急度の高い箇所について改築更新や必要な延命化対策を講じていきます。

なお、下水の貯留その他の原因により腐食するおそれ大きい施設については、5年に1回点検及び調査を行うことにより、健全性の確認を行っていきます。

【計画期間である令和 16 (2034) 年度までの事業費合計（税込）】

1,096,000千円

【計画期間である令和 16 (2034) 年度までの投資スケジュール】

(単位:千円)

		計画年次①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
内容	年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		(令和7)	(令和8)	(令和9)	(令和10)	(令和11)	(令和12)	(令和13)	(令和14)	(令和15)	(令和16)
⑤【公共下水道事業】施設・設備長寿命化・マンホール等対策（汚水）											
金額		10,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
⑥【公共下水道事業】施設・設備長寿命化・マンホール等対策（雨水）											
金額		64,000	7,000	8,000	9,000	84,000	71,000	96,000	120,000	157,000	200,000

⑨【公共下水道事業】流域下水道建設負担金

【目的】

北上川下流流域下水道のストックマネジメント計画に基づいた、今後の既存の下水道施設の老朽化に対処するため、施設の調査等を基に、計画的に改築更新工事等を行うことにより、より長く安全安心に下水道施設が使えるよう対策を行います。

実施主体は宮城県が行い、本市及び石巻市は建設負担金を拠出します。

【計画期間である令和 16 (2034) 年度までの事業費合計（税込）】

306,980千円

【計画期間である令和 16 (2034) 年度までの投資スケジュール】

(単位:千円)

		計画年次①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
内容	年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
	◎【公共下水道事業】流域下水道建設負担金										
金額		28,769	36,969	26,216	29,082	26,696	29,139	32,717	31,218	31,147	35,027

⑩【漁業集落排水事業】施設・設備長寿命化対策

⑪【農業集落排水事業】機能保全計画

【目的】

公共下水道事業同様に、既存の下水道施設の老朽化に対処するため、施設の調査等を基に、計画的に改築更新工事等を行うことにより、より長く安全安心に下水道施設が使えるよう対策を行います。

【内容】

下水道施設全体の基礎調査等を行い、投資の平準化を図りながら、長期的な改築更新の基本計画を策定した上で、優先度の高い箇所の詳細調査を基に、5～7か年の実施計画を策定し、緊急度の高い箇所について改築更新や必要な延命化対策を講じていきます。

【計画期間である令和 16(2034)年度までの事業費合計(税込)】

30,000千円

【計画期間である令和 16(2034)年度までの投資スケジュール】

(単位:千円)

内容	年度	計画年次①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
⑩【漁業集落排水事業】施設・設備長寿命化対策											
金額				5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
⑪【農業集落排水事業】機能保全計画											
金額		5,000									

(3) 投資財源の予測

令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの主要な事業における投資予測額は総額約26億円となることが想定されます。

前ページまでの投資に対する事業費は、国の社会資本整備総合交付金及び県からの補助金等を積極的に活用するほか、企業債や受益者負担金で実施する予定です。

年度別の財源は次のとおりと想定しています。

■計画期間である令和 16(2034)年度までの年度別投資財源

(単位:千円)

内容	年度	計画年次①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
財源内訳											
①国庫補助金											
金額		27,300	69,800	63,300	63,300	72,300	63,300	27,300	15,800	15,800	24,800
②企業債											
金額		125,500	129,200	110,900	114,800	198,400	176,800	261,400	270,400	407,300	365,200

今後の投資に当たっては、企業債の発行を伴います。令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの企業債残高を予測すると、減少傾向になることが想定されます。

また、今後の投資に対して企業債償還金が増加することが予想されることから、企業債償還元の財源確保のため、より一層の収益の確保をするとともに、投資に係るコスト圧縮に努めます。

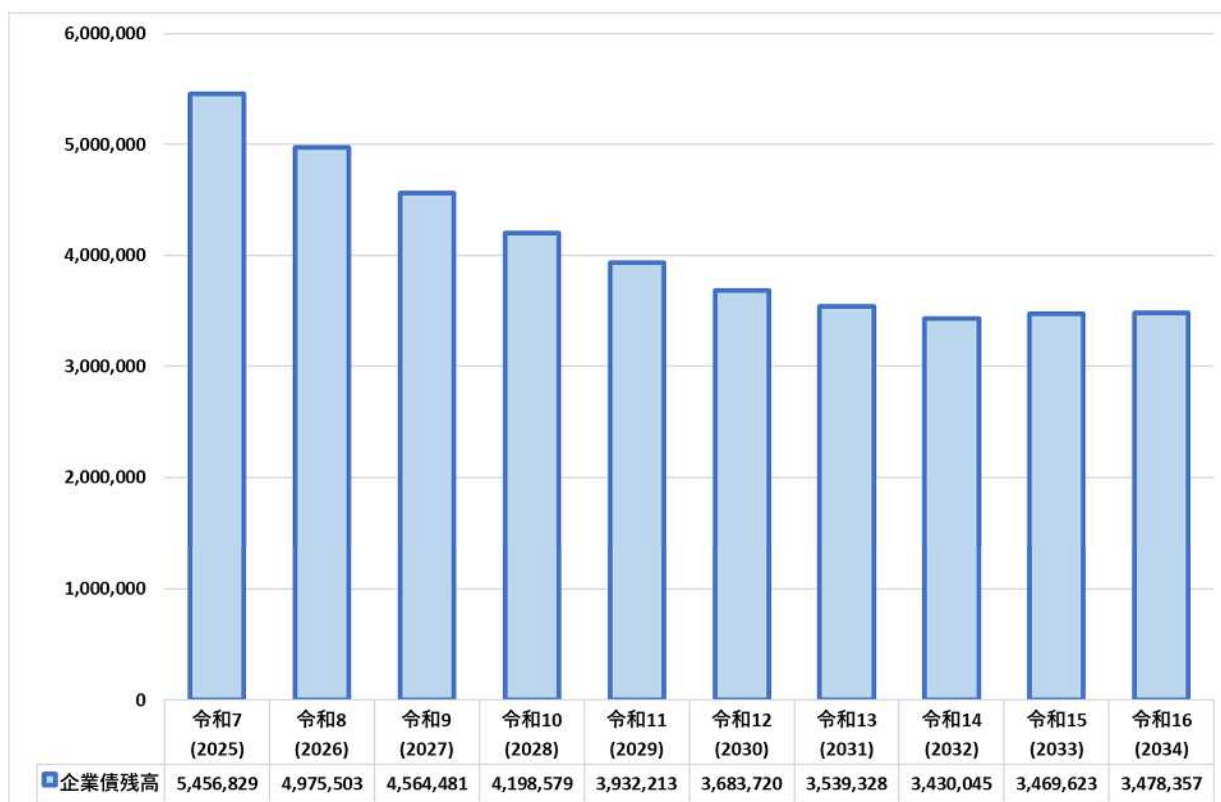
(4) 企業債残高の予測

前述までの投資財源を踏まえた、今後の企業債残高の予測は次のとおりです。

企業債残高は令和7(2025)年度以降、徐々に減少する見込みとなっています。

■企業債残高予測

(単位:千円)



3. 組織の予測

今後も下水道事業を下水道課で事業運営を行うことを基本としています。組織体制については、運営の効率化を図るよう努めます。

4. 現状の課題

これまで行ってきた検証に基づき、課題を整理すると次のとおりとなります。

- 総人口及び総世帯数の減少を踏まえた、10 年先から 30 年先を見据えた経営戦略が必要
- 資本的収支不足に対する補填財源の確保
- 物価上昇に対する収益の確保と費用の削減
- 今後の長寿命化対策に向けた財源の確保
- 継続性及び効率性を重視した投資計画の策定と進捗状況の検証

5. 経営の基本方針と目標

【経営の基本方針】

「自然環境の保全」及び「暮らしやすいまちの構築」の実現に資するため、

下水道サービスを持続的かつ安定的に提供する

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及等、下水道使用料収入の減少要因があることに加え、施設及び設備の老朽化に伴う改築及び更新事業への投資の増大等、今後の公共下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。しかし、このような状況であっても“「自然環境の保全」及び「暮らしやすいまちの構築」の実現に資するため、下水道サービスを持続的かつ安定的に提供する”ことを下水道経営の基本方針として、経営戦略を改定しました。

本戦略の計画期間は令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までとします。

下水道事業は、管路や処理施設、各種施設等多くの資産の健全性を維持することが、安定した事業運営を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と「財源試算」(下水道使用料収入等財源の見通し)を均衡させなければ、事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した公共下水道事業の効率化や健全化に取り組み、事業運営に係る経常的な費用の削減と適正な使用料の設定を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、施設や設備等の投資の最適化を進める必要があります。

そこで、この経営の基本方針を実現するために、具体的に次の3つの経営目標と5つの取組を設定しました。

■3つの経営目標

経営目標①全事業合算-経常収支比率100%の維持

本計画期間である令和16(2034)年度までの間、全事業合算で経常収支比率100%を維持します。

経営目標②全事業合算-経費回収率100%の維持

本計画期間である令和16(2034)年度までの間、経費回収率100%を維持します。

経営目標③補填財源の継続的な確保

本計画期間である令和16(2034)年度までの間、補填財源の不足がないように維持します。

■5つの取組

取組①下水道接続促進に向けた活動

下水道整備についてはほぼ完了し、今後、縮小していくことから、水洗化に向けた取組として下水道普及エリアへの「戸別訪問」を実施します。

戸別訪問時には、下水道に関するPRや接続勧奨を行います。具体的には、下水道使用料・受益者負担金制度等の概要説明のほかトイレの水洗化工事に対する助成制度の活用など各種制度の広報に一層の取組を行います。

取組②効率的な投資及び投資の平準化

今後本市における下水道事業の投資は長寿命対策が中心となります。予防保全を進めながら長寿命化対策を実施し、投資時期の集中化による一時的な財政負担を回避し、投資の平準化を目指します。

このために、各種投資事業に係る優先順位を踏まえ、効率的な投資を行うように努めます。

また、投資に当たっての財源として補助金等の活用を推進し、今後の財政的な負担を軽減するよう努めます。

取組③弾力的な下水道使用料の見直し

人口減少に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化は進み、大規模な更新及び改修工事が必要になるため、今後の施設の更新需要や使用水量、財務状況の検証等を行い、使用料水準の設定や使用料、改定の時期等が適正となるよう見直しを行います。下水道使用料見直しにおいては、原則5年ごとに検討することとします。

取組④下水道事業の理解促進

下水道については、衛生的で快適な生活を送るために欠かせない施設であるにも関わらず、普段は目につくことが少ないため、市民の理解を得られにくい状況にあります。

そこで、下水道事業を持続的かつ安定的に運営していくためにも、下水道の役割や仕組み等基本的な事項から経営状況等も含めた理解促進を進めます。

取組⑤人材の育成

日常の施設管理を適切に行い、施設の長寿命化を図るため、また、人口減少等の社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、職員の確保と育成に努めます。



投資・財政計画

1. 投資・財政計画の計算根拠

(1) 収益的収支

投資・財政計画の収益的収支(下水道施設等を維持管理するためにかかる収支)を推計するに当たっては、前章で示した予測に基づいて算出しています。経費のうち薬品費、修繕費、委託料等については民間委託活用を行う等、引き続きコストの縮減に努めていきます。ただし、動力費、修繕費、材料費、委託料等については今後の物価上昇を見込んでいます。

投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行います。このうち本戦略の計画期間である令和16(2034)年度までの10年間分を掲載します。

(2) 資本的収支

投資・財政計画の資本的収支(下水道施設等を改築及び更新するために要する収支)を推計するに当たり、前章で示した予測に基づき算出しています。

収益的収支同様に、投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である令和16(2034)年度までの10年間分を掲載します。

2. 投資・財政計画 (シミュレーション)

(1) 現状予測に基づくシミュレーション

今後の厳しい経営環境の中で目標達成に向けては、取組を明確にするとともに、今後経営に対する管理をより一層厳格化する必要があります。

そこでまず、今後の経営を見通す上で、現状の予測に基づいたシミュレーションを行います。

シミュレーションは全事業合算とし、事業ごとのシミュレーションは巻末に掲載します。

【収益的収支】

(単位：千円)

区 分		年 度		実績		計画年度									
		令和5 2023)	令和6 2024)	令和7 2025)	令和8 2026)	令和9 2027)	令和10 2028)	令和11 2029)	令和12 2030)	令和13 2031)	令和14 2032)	令和15 2033)	令和16 2034)		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 収 入 (A)	595,603	618,703	585,221	579,974	574,822	569,325	563,322	558,774	552,698	547,017	541,930	536,724		
	(1) 使 用 料 収 入	515,438	521,233	503,849	498,822	493,828	488,817	483,806	478,812	473,533	468,253	462,974	457,711		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
	(3) 雨 水 処 理 負 担 金	79,818	97,152	81,025	80,805	80,647	80,161	79,169	79,615	78,818	78,417	78,609	78,666		
	(4) そ の 他	347	318	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347		
	2. 営 業 外 収 益	1,809,423	1,936,769	1,666,354	1,656,510	1,651,767	1,639,314	1,615,481	1,491,810	1,472,253	1,463,457	1,467,082	1,454,111		
	(1) 補 助 金	684,340	667,050	616,257	612,031	608,174	602,154	593,898	490,345	486,760	485,754	491,267	489,122		
	他 会 計 補 助 金	684,340	667,050	616,257	612,031	608,174	602,154	593,898	490,345	486,760	485,754	491,267	489,122		
	そ の 他 補 助 金														
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,124,692	1,269,290	1,049,707	1,044,089	1,043,203	1,036,770	1,021,193	1,001,075	985,103	977,313	975,425	964,599		
(3) そ の 他	391	429	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390			
収 益 的 収 入	1. 営 業 費 収 入 (C)	2,405,026	2,555,472	2,251,575	2,236,484	2,226,589	2,208,639	2,178,803	2,050,584	2,024,951	2,010,474	2,009,012	1,990,835		
	(1) 職 員 給 与 費	1,808,983	1,853,380	1,851,433	1,851,233	1,855,564	1,850,180	1,831,405	1,844,755	1,828,158	1,821,231	1,823,883	1,823,554		
	基 本 給 付 費	33,015	35,232	33,345	33,679	34,016	34,357	34,700	35,046	35,398	35,752	36,109	36,470		
	退 職 給 付 費	18,209	18,837	18,391	18,575	18,761	18,949	19,138	19,329	19,523	19,718	19,915	20,114		
	そ の 他	14,806	16,395	14,954	15,104	15,255	15,408	15,562	15,717	15,875	16,034	16,194	16,356		
	(2) 経 費	349,635	391,948	398,153	398,656	399,225	399,843	400,522	432,617	432,937	433,311	433,750	434,265		
	動 力 費	23,438	34,659	23,907	24,385	24,873	25,370	25,877	26,394	26,922	27,460	28,009	28,569		
	修 繕 費	3,810	6,637	3,849	3,888	3,927	3,966	4,006	4,047	4,088	4,129	4,170	4,211		
	材 料 費	66	67	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76		
	流 域 下 水 道 運 営 費 負 担 金	204,701	209,091	250,357	247,942	245,536	243,121	240,706	269,645	266,746	263,837	260,928	258,029		
収 益 的 収 入	そ の 他	117,620	141,561	119,973	122,373	124,820	127,316	129,862	132,459	135,108	137,811	140,568	143,380		
	(3) 減 価 償 却 費	1,426,333	1,426,200	1,419,935	1,418,898	1,422,323	1,415,980	1,396,183	1,377,092	1,359,823	1,352,168	1,354,024	1,352,819		
	2. 営 業 外 収 入	135,616	116,077	111,931	102,878	94,647	88,521	84,568	80,566	78,821	77,544	79,354	80,824		
	(1) 支 払 利 息	116,306	116,034	92,621	83,568	75,337	69,211	65,258	61,256	59,511	58,234	60,044	61,514		
	(2) そ の 他	19,310	43	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310		
	支 出 計 (D)	1,944,599	1,969,457	1,963,364	1,954,111	1,950,211	1,938,701	1,915,973	1,925,321	1,906,979	1,898,775	1,903,237	1,904,378		
	経 常 損 益 (C)-(D)	460,427	586,015	288,211	282,373	276,378	269,938	262,830	125,263	117,972	111,699	105,775	86,457		
	特 別 収 入	8,094	8,096												
	特 別 損 失 (G)	5	238												
	特 別 損 益 (F)-(G)	8,089	7,858												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		468,516	593,873	288,211	282,373	276,378	269,938	262,830	125,263	117,972	111,699	105,775	86,457		
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			79,131	106,531	185,002	216,820	227,844	112,852	116,078	109,416	103,459	84,107		
経 常 収 入 比 率		123.68%	129.76%	114.68%	114.45%	114.17%	113.92%	113.72%	106.51%	106.19%	105.88%	105.56%	104.54%		
	経 常 費 収 入 比 率	110.27%	110.10%	106.60%	105.99%	105.14%	104.68%	104.80%	103.26%	103.10%	102.37%	100.98%	99.78%		

【資本的収支】

(単位：千円)

区 分		年 度													
		実績	予算	計画年度1 令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	計画年度8 令和14 (2032)	計画年度9 令和15 (2033)	計画年度10 令和16 (2034)
資本的収入	資本的収入	1. 企業 うち資本費平準化債	140,000	72,500	125,519	129,219	110,966	114,832	198,446	176,889	261,467	270,468	407,397	365,277	
		2. 他会計出資金													
		3. 他会計補助金	51,261	50,513	45,722	43,942	38,055	35,496	34,371	32,291	31,091	29,104	28,173	27,293	
		4. 他会計負担金													
		5. 他会計借入金													
	資本的収入	6. 国（都道府県）補助金	157,043	73,500	27,250	69,750	63,250	63,250	72,250	63,250	27,250	15,750	15,750	24,750	
		7. 固定資産売却代金													
		8. 工事負担金	3,425	8,915											
		9. その他													
		計	351,729	205,428	198,491	242,911	212,271	213,578	305,067	272,430	319,808	315,322	451,320	417,320	
資本的支出	資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)												
		1. 建設改良費	351,729	205,428	198,491	242,911	212,271	213,578	305,067	272,430	319,808	315,322	451,320	417,320	
		うち職員給与費	420,638	236,473	152,769	198,969	174,216	178,082	270,696	240,139	288,717	286,218	423,147	390,027	
		2. 企業償還金	38,675	35,865	39,062	39,453	39,848	40,246	40,648	41,054	41,465	41,880	42,299	42,722	
		3. 他会計長期借入返還金	710,560	679,017	636,401	610,545	521,988	480,734	464,812	425,382	405,859	379,751	367,819	356,543	
	資本的支出	4. 他会計への支出金													
		5. その他													
		計	1,131,198	915,490	789,170	809,514	696,204	658,816	735,508	665,521	694,576	665,969	790,966	746,570	
		(D)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(E)	779,469	710,062	590,679	566,603	483,933	445,238	430,441	393,091	374,768	350,647	339,646	329,250
		補填財源	1. 損益勘定留保資金	302,234	308,395	370,228	374,809	379,120	378,336	372,450	360,771	348,149	323,930	299,245	292,169
2. 利益剰余金処分額	459,872		383,875	209,080	175,842	91,376	53,118	34,986	12,411	1,894	2,283	2,316	2,350		
3. 繰越工事資金															
4. その他	17,363		17,792	11,371	15,952	13,437	13,784	23,005	19,909	24,725	24,434	38,085	34,731		
計	779,469		710,062	590,679	566,603	483,933	445,238	430,441	393,091	374,768	350,647	339,646	329,250		
他会計繰入金	他会計繰入金	補填財源不足額	(F)												
		他会計借入金													
		企業債													
		債													
		計	6,574,228	5,967,711	5,456,829	4,975,503	4,564,481	4,198,579	3,932,213	3,683,720	3,539,328	3,430,045	3,469,623	3,478,357	
	他会計繰入金	実績	予算	計画年度1 令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	計画年度8 令和14 (2032)	計画年度9 令和15 (2033)	計画年度10 令和16 (2034)
		収益的収支分	うち基準内繰入金	764,158	667,050	697,282	692,836	688,821	682,315	673,067	569,960	565,578	564,171	569,876	567,788
		うち基準外繰入金	738,326	644,501	670,918	666,705	662,873	656,391	647,170	544,293	540,074	538,540	544,307	542,388	
		資本的収支分	25,832	22,549	26,364	26,131	25,948	25,924	25,897	25,667	25,504	25,631	25,569	25,400	
		うち基準内繰入金	51,261	50,513	45,722	43,942	38,055	35,496	34,371	32,291	31,091	29,104	28,173	27,293	
うち基準外繰入金	51,261	50,513	45,722	43,942	38,055	35,496	34,371	32,291	31,091	29,104	28,173	27,293			
合計	815,419	717,563	743,004	736,778	726,876	717,811	707,438	602,251	596,669	593,275	598,049	595,081			

(2) 投資・財政計画の検討

現状の予測に基づいたシミュレーションを行った結果、前ページまでに示した目標値に対しての検証は次のとおりです。

目標値①経常収支比率100%維持・・・計画期間内の達成

目標値②経費回収率100%維持・・・計画期間内に未達成

目標値③補填財源不足の解消・・・計画期間内に達成

上記のとおり、現状の予測においては、経費回収率100%の維持が難しいという結果となりました。

現状予測においては使用料収入が減少となる一方、経費は減価償却費や支払利息は減少となる見込みですが、流域下水道運営負担金や動力費など物価上昇となります。

このため、目標値②である経費回収率100%の維持が難しくなります。

本戦略においては目標の確実な達成に着眼して、使用料改定の検討が必要です。

使用料改定の検討は今後5年ごとに行うこととし、次回使用料改定の検討は令和11(2029)年度とします。この際に目標値である経費回収率100%達成に向けて、使用料改定を令和12(2030)年度を仮定したシミュレーションを次のとおり設定します。

【シミュレーション】

パターン①令和12(2030)年度より使用料単価($\text{m}^3/\text{円}$)を現状から+5円

パターン②令和12(2030)年度より使用料単価($\text{m}^3/\text{円}$)を現状から+10円

パターン③令和12(2030)年度より使用料単価($\text{m}^3/\text{円}$)を現状から+15円

なお、使用料収入以外は現状予測に基づくシミュレーション同条件とします。

シミュレーションパターン①【収益的収支】

(単位：千円)

区分		実績	予算	計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10
年度		令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
収益的収入	1. 営業収益	595,603	618,703	585,221	579,974	574,822	569,325	563,322	571,885	565,665	559,840	554,608	549,258
	(1) 使用料収入	515,438	521,233	503,849	498,822	493,828	488,817	483,806	491,923	486,500	481,076	475,652	470,245
	(2) 受託工事収益												
	(3) 雨水処理負担金	79,818	97,152	81,025	80,805	80,647	80,161	79,169	79,615	78,818	78,417	78,609	78,666
収益的収入	(4) その他	347	318	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347
	2. 営業外収益	1,809,423	1,936,769	1,666,354	1,656,510	1,651,767	1,639,314	1,615,481	1,491,810	1,472,253	1,463,457	1,467,082	1,454,111
	(1) 補助金	684,340	667,050	616,257	612,031	608,174	602,154	593,898	490,345	486,760	485,754	491,267	489,122
	他会計補助金	684,340	667,050	616,257	612,031	608,174	602,154	593,898	490,345	486,760	485,754	491,267	489,122
収益的収入	(2) 長期前受金	1,124,692	1,269,290	1,049,707	1,044,089	1,043,203	1,036,770	1,021,193	1,001,075	985,103	977,313	975,425	964,599
	(3) その他	391	429	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390
	収入	2,405,026	2,555,472	2,251,575	2,236,484	2,226,589	2,208,639	2,178,803	2,063,695	2,037,918	2,023,297	2,021,690	2,003,369
	1. 営業費用	1,808,983	1,853,380	1,851,433	1,851,233	1,855,564	1,850,180	1,831,405	1,844,755	1,828,158	1,821,231	1,823,883	1,823,554
収益的支出	(1) 職員給	33,015	35,232	33,345	33,679	34,016	34,357	34,700	35,046	35,398	35,752	36,109	36,470
	基礎職給	18,209	18,837	18,391	18,575	18,761	18,949	19,138	19,329	19,523	19,718	19,915	20,114
	退職給												
	その他	14,806	16,395	14,954	15,104	15,255	15,408	15,562	15,717	15,875	16,034	16,194	16,356
収益的支出	(2) 経費	349,635	391,948	398,153	398,656	399,225	399,843	400,522	432,617	432,937	433,311	433,750	434,265
	動力費	23,438	34,659	23,907	24,385	24,873	25,370	25,877	26,394	26,922	27,460	28,009	28,569
	修繕費	3,810	6,637	3,849	3,888	3,927	3,966	4,006	4,047	4,088	4,129	4,170	4,211
	材料費	66	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76
収益的支出	流域下水道運営費負担金	204,701	209,091	250,357	247,942	245,536	243,121	240,706	269,645	266,746	263,837	260,928	258,029
	その他	117,620	141,561	119,973	122,373	124,820	127,316	129,862	132,459	135,108	137,811	140,568	143,380
	(3) 減価償却費	1,426,333	1,426,200	1,419,935	1,418,898	1,422,323	1,415,980	1,396,183	1,377,092	1,359,823	1,352,168	1,354,024	1,352,819
	2. 営業外費用	135,616	116,077	111,931	102,878	94,647	88,521	84,568	80,566	78,821	77,544	79,354	80,824
収益的支出	(1) 支払利息	116,306	116,034	92,621	83,568	75,337	69,211	65,258	61,256	59,511	58,234	60,044	61,514
	(2) その他	19,310	43	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310
	支出	1,944,599	1,969,457	1,963,364	1,954,111	1,950,211	1,938,701	1,915,973	1,925,321	1,906,979	1,898,775	1,903,237	1,904,378
	経常損益	(E)	586,015	288,211	282,373	276,378	269,938	262,830	138,374	130,939	124,522	118,453	98,991
特別損益	特別利益	8,094	8,096										
	特別損失	5	238										
	(F)-(G)												
	当年度純利益(又は純損失)	(E)+(H)	7,858										
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(1) 繰越利益剰余金	468,516	593,873	288,211	282,373	276,378	269,938	262,830	138,374	130,939	124,522	118,453	98,991
	(2) 繰越利益剰余金	468,516	593,873	288,211	282,373	276,378	269,938	262,830	138,374	130,939	124,522	118,453	98,991
	(3) 繰越利益剰余金	468,516	593,873	288,211	282,373	276,378	269,938	262,830	138,374	130,939	124,522	118,453	98,991
	(4) 繰越利益剰余金	468,516	593,873	288,211	282,373	276,378	269,938	262,830	138,374	130,939	124,522	118,453	98,991
経常費用	経常費用	123,688	129,766	114,688	114,455	114,176	113,926	113,726	107,196	106,876	106,566	106,226	105,206
	経常費用	110,276	110,106	106,606	105,996	105,146	104,686	104,806	106,096	105,936	105,186	103,756	102,526
	経常費用	110,276	110,106	106,606	105,996	105,146	104,686	104,806	106,096	105,936	105,186	103,756	102,526
	経常費用	110,276	110,106	106,606	105,996	105,146	104,686	104,806	106,096	105,936	105,186	103,756	102,526

シミュレーション②【収益的収支】

(単位：千円)

区分		年度		実績	予算											令和15 2033)	令和16 2034)
					計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10			
収益的収支	収益	1. 営業収入	595,603	618,703	585,221	579,974	574,822	569,325	563,322	584,997	578,632	572,662	567,287	561,791			
		(1) 使用料収入	515,438	521,233	503,849	498,822	493,828	488,817	483,806	505,035	499,467	493,898	488,331	482,778			
		(2) 受託工事収入															
		(3) 雨水処理収入															
	的収支	(4) その他	79,818	97,152	81,025	80,805	80,647	80,161	79,169	79,615	78,818	78,417	78,609	78,666			
		2. 営業外収入	1,809,423	1,936,769	1,666,354	1,656,510	1,651,767	1,639,314	1,615,481	1,491,810	1,472,253	1,463,457	1,467,082	1,454,111			
		(1) 補助金	684,340	667,050	616,257	612,031	608,174	602,154	593,898	490,345	486,760	485,754	491,267	489,122			
		他会計補助金	684,340	667,050	616,257	612,031	608,174	602,154	593,898	490,345	486,760	485,754	491,267	489,122			
		その他補助金															
		(2) 長期前受金	1,124,692	1,269,290	1,049,707	1,044,089	1,043,203	1,036,770	1,021,193	1,001,075	985,103	977,313	975,425	964,599			
収益的支出	収益	(3) その他収入	391	429	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390			
		収入計	2,405,026	2,555,472	2,251,575	2,236,484	2,226,589	2,208,639	2,178,803	2,076,807	2,050,885	2,036,119	2,034,369	2,015,902			
		(1) 営業費用	1,808,983	1,853,380	1,851,433	1,851,233	1,855,564	1,850,180	1,831,405	1,844,755	1,828,158	1,821,231	1,823,883	1,823,554			
		(1) 職員給与	33,015	35,232	33,345	33,679	34,016	34,357	34,700	35,046	35,398	35,752	36,109	36,470			
	的支出	基本給	18,209	18,837	18,391	18,575	18,761	18,949	19,138	19,329	19,523	19,718	19,915	20,114			
		退職給付															
		その他	14,806	16,395	14,954	15,104	15,255	15,408	15,562	15,717	15,875	16,034	16,194	16,356			
		(2) 経費	349,635	391,948	398,153	398,656	399,225	399,843	400,522	432,617	432,937	433,311	433,750	434,265			
		動力費	23,438	34,659	23,907	24,385	24,873	25,370	25,877	26,394	26,922	27,460	28,009	28,569			
		修繕費	3,810	6,637	3,849	3,888	3,927	3,966	4,006	4,047	4,088	4,129	4,170	4,211			
支出	支出	材料費	66		67	68	69	70	71	72	73	74	75	76			
		流域下水道運営費負担金	204,701	209,091	250,357	247,942	245,536	243,121	240,706	269,645	266,746	263,837	260,928	258,029			
		その他	117,620	141,561	119,973	122,373	124,820	127,316	129,862	132,459	135,108	137,811	140,568	143,380			
		(3) 減価償却費	1,426,333	1,426,200	1,419,935	1,418,898	1,422,323	1,415,980	1,396,183	1,377,092	1,359,823	1,352,168	1,354,024	1,352,819			
	特別損益	2. 営業外費用	135,616	116,077	111,931	102,878	94,647	88,521	84,568	80,566	78,821	77,544	79,354	80,824			
		(1) 支払利息	116,306	116,034	92,621	83,568	75,337	69,211	65,258	61,256	59,511	58,234	60,044	61,514			
		(2) その他	19,310	43	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310			
		支出計	1,944,599	1,969,457	1,963,364	1,954,111	1,950,211	1,938,701	1,915,973	1,925,321	1,906,979	1,898,775	1,903,237	1,904,378			
		経常損益	460,427	586,015	288,211	282,373	276,378	269,938	262,830	151,486	143,906	137,344	131,132	111,524			
		(C)-(D)															
特別損益	特別利益	8,094	8,096														
	特別損失	5	238														
	(F)-(G)																
	当年度純利益	468,516	593,873	288,211	282,373	276,378	269,938	262,830	151,486	143,906	137,344	131,132	111,524				
	(E)+(H)																
繰越利益剰余金又は累積欠損金	繰越利益剰余金			79,131	106,531	185,002	216,820	227,844	139,075	142,012	135,061	128,816	109,174				
	(I)																
	繰越利益剰余金																
	繰越利益剰余金																
	(J)																
繰越利益剰余金又は累積欠損金	繰越利益剰余金	123.68%	129.76%	114.68%	114.45%	114.17%	113.92%	113.72%	107.87%	107.55%	107.23%	106.89%	105.86%				
	繰越利益剰余金	110.27%	110.10%	106.60%	105.99%	105.14%	104.68%	104.80%	108.92%	108.75%	107.98%	106.51%	105.25%				
	繰越利益剰余金																
	繰越利益剰余金																
	(K)																

シミュレーションパターン③【収益的収支】

(単位：千円)

区分	年度	実績										計画				
		令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)	令和17 (2035)	令和18 (2036)	令和19 (2037)
収益	1. 営業	595,603	618,703	585,221	579,974	574,822	569,325	563,322	598,108	591,599	585,485	579,964	574,325			
	(1) 使用料収入	515,438	521,233	503,849	498,822	493,828	488,817	483,806	518,146	512,434	506,721	501,008	495,312			
	(2) 受託工事収入															
	(3) 雨水処理収入															
収益	2. 営業外	79,818	97,152	81,025	80,805	80,647	80,161	79,169	79,615	78,818	78,417	78,609	78,666			
	(1) 補助金	1,809,423	1,936,769	1,666,354	1,656,510	1,651,767	1,639,314	1,615,481	1,491,810	1,472,253	1,463,457	1,467,082	1,454,111			
	(2) 補助金	684,340	667,050	616,257	612,031	608,174	602,154	593,898	490,345	486,760	485,754	491,267	489,122			
	(3) 補助金	684,340	667,050	616,257	612,031	608,174	602,154	593,898	490,345	486,760	485,754	491,267	489,122			
収益	3. 長期前受金	1,124,692	1,269,290	1,049,707	1,044,089	1,043,203	1,036,770	1,021,193	1,001,075	985,103	977,313	975,425	964,599			
	(1) 収入	391	429	390	390	390	390	390	390	390	390	390	390			
	(2) 収入	2,405,026	2,555,472	2,251,575	2,236,484	2,226,589	2,208,639	2,178,803	2,089,918	2,063,852	2,048,942	2,047,046	2,028,436			
	(3) 収入	1,808,983	1,853,380	1,851,433	1,851,233	1,855,564	1,850,180	1,831,405	1,844,755	1,828,158	1,821,231	1,823,883	1,823,554			
収益	4. 職員給与	33,015	35,232	33,345	33,679	34,016	34,357	34,700	35,046	35,398	35,752	36,109	36,470			
	(1) 給与	18,209	18,837	18,391	18,575	18,761	18,949	19,138	19,329	19,523	19,718	19,915	20,114			
	(2) 給与	14,806	16,395	14,954	15,104	15,255	15,408	15,562	15,717	15,875	16,034	16,194	16,356			
	(3) 給与	349,635	391,948	398,153	398,656	399,225	399,843	400,522	432,617	432,937	433,311	433,750	434,265			
収益	5. 経費	23,438	34,659	23,907	24,385	24,873	25,370	25,877	26,394	26,922	27,460	28,009	28,569			
	(1) 経費	3810	6,637	3,849	3,888	3,927	3,966	4,006	4,047	4,088	4,129	4,170	4,211			
	(2) 経費	66	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76			
	(3) 経費	204,701	209,091	250,357	247,942	245,536	243,121	240,706	269,645	266,746	263,837	260,928	258,029			
支	6. 減価償却	117,620	141,561	119,973	122,373	124,820	127,316	129,862	132,459	135,108	137,811	140,568	143,380			
	(1) 償却	1,426,333	1,426,200	1,419,935	1,418,898	1,422,323	1,415,980	1,396,183	1,377,092	1,359,823	1,352,168	1,354,024	1,352,819			
	(2) 償却	135,616	116,077	111,931	102,878	94,647	88,521	84,568	80,566	78,821	77,544	79,354	80,824			
	(3) 償却	116,306	116,034	92,621	83,568	75,337	69,211	65,258	61,256	59,511	58,234	60,044	61,514			
支	7. 営業外	19,310	43	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310			
	(1) 支出	1,944,599	1,969,457	1,963,364	1,954,111	1,950,211	1,938,701	1,915,973	1,925,321	1,906,979	1,898,775	1,903,237	1,904,378			
	(2) 支出	460,427	586,015	288,211	282,373	276,378	269,938	262,830	164,597	156,873	150,167	143,809	124,058			
	(3) 支出	8,094	8,096													
経常	8. 特別損益	5	238													
	(1) 特別損益	8,089	7,858													
	(2) 特別損益	468,516	593,873	288,211	282,373	276,378	269,938	262,830	164,597	156,873	150,167	143,809	124,058			
	(3) 特別損益	8,094	8,096													
経常	9. 繰越利益剰余金又は累積欠損金			79,131	106,531	185,002	216,820	227,844	152,186	154,979	147,884	141,493	121,708			
	(1) 繰越利益剰余金又は累積欠損金															
	(2) 繰越利益剰余金又は累積欠損金															
	(3) 繰越利益剰余金又は累積欠損金															
経常	10. 経常費用	123,688	129,768	114,688	114,455	114,177	113,928	113,728	108,558	108,238	107,918	107,568	106,518			
	(1) 経常費用	110,278	110,108	106,608	105,998	105,148	104,688	104,808	111,758	111,578	110,788	109,288	107,988			
	(2) 経常費用															
	(3) 経常費用															

使用料改定によるシミュレーションパターンの結果、いずれのパターンでもすべての目標達成となります。

■パターン別 令和 16(2034)年度における経常収支比率と経費回収率

区分	経常収支比率	経費回収率
パターン①	105.20%	102.52%
パターン②	105.86%	105.25%
パターン③	106.51%	107.98%

今後、人口減少や物価上昇による経営への影響の計画の進捗管理を行いながら、使用料改定必要性の検証を行います。

(3) 投資・財政計画（収支計画）における今後の取組概要

前ページまでで設定した経営の基本方針の「自然環境の保全」及び「暮らしやすいまちの構築」の実現に資するため、下水道サービスを持続的かつ安定的に提供する”ためには、計画期間内に目標を達成する必要があります。

今後の状況次第により使用料改定の検討を行います。ただし、使用料改定が必要となった場合は、市民への説明等が必要となるから、最短でも令和12(2030)年度を目途に今後の取組を実施します。

具体的には経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向け、次のとおり活動を実施します。

①本戦略の計画期間における目標値達成に向けた活動

これまでに本市が整備した下水道施設への接続率向上に向けて市民への周知や啓蒙活動を実施します。

なお、使用料改定の必要性が生じた場合は、使用者の負担軽減や本事業の継続性を前提として、社会情勢、経営環境の変化を考慮するとともに、原価計算等の結果を踏まえ検討します。

各経費については、物価上昇に伴い圧縮や削減が難しい状況となっていることから、引き続き効率的及び効果的なコストを意識し、可能な限りの縮減に努めます。

○職員給与費

下水道事業の計画を踏まえ、人事部局と職員配置について協議します。

○動力費

動力費は主にポンプ場及び処理場で発生していることから、機器更新の際には省エネ機器の導入を検討します。

②本戦略の計画期間における目標値達成に向けたロードマップ

本戦略の計画期間における目標達成に向けて、次に示すロードマップに基づいて取組を実施します。

特に使用料改定については検討、協議、実施、検証の流れを確立し、使用料改定の検討を5年に1回、本戦略を含めた見直し及び改定を実施します。

■目標に向けたロードマップ

年度	収益確保の活動	
	使用料改定	下水道接続率向上
令和7(2025)年度		下水道接続率向上に向けた活動
令和8(2026)年度		
令和9(2027)年度		
令和10(2028)年度		
令和11(2029)年度	使用料改定の必要性の検証	
令和12(2030)年度	使用料改定(※)	
令和13(2031)年度		
令和14(2032)年度		
令和15(2033)年度		
令和16(2034)年度	使用料改定の必要性の検証	

■ロードマップに伴う目標値の推移

年度	経常収支比率	経費回収率	補填財源の不足
令和5(2023)年度	現状値:123.68	現状値:110.27	なし
令和11(2029)年度	中間値:100%以上	中間値:100%以上	中間値:なし
令和16(2034)年度	中間値:100%以上	中間値:100%以上	中間値:なし

③本戦略の計画期間における投資及び投資財源に対する取組及び検討

本戦略の計画期間においては、施設の長寿命化対策を予定しています。

また、今後の投資に向けては次の視点を含めて検討を行います。

- 今後の維持管理費用(ランニングコスト)の低減化
- 総務省が推進する広域化・共同化
- PPP／PFIの民間活力の活用
- 省エネルギー(脱炭素化)を目指した設備等の導入
- 国の推進する脱炭素化、省エネルギー、広域化等に対する補助金等の確保

④その他本戦略の計画期間における取組及び検討事項

●弾力的な使用料改定に向けた原価計算の実施

経営環境が大きく変貌する中で、本事業を持続的に運営する必要があります。このための財源としての使用料収入は不可欠です。

総務省においては、地方公営企業の料金(使用料)については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とし、計画的な料金水準(使用料)の改定を求めています。

計画的な料金水準(使用料)の改定に向けての留意事項として、総務省は次のものを求めています。

- ・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系(例えば、基本料金と従量料金の比率等)についても適切に配慮すること。

このため、本市においても原価計算による現状と今後の使用料改定に向けた検討及び議論を進めます。

●下水道事業の理解促進に向けた広報及び啓発活動

下水道事業の理解促進のため、下水道の役割、適正利用(油類を流さない、トイレトーパー以外は流さない等)や経営状況等について、多くの市民からより一層の理解を得るために、市ホームページ、SNS等の広報媒体の活用や、施設の見学会、積極的な広報及び啓発活動を行います。

●人材の育成

本市においては、本戦略の計画期間に多数の投資事業を予定しています。また、一方では、全国的に自治体の技術職員が不足している等、深刻な課題となっています。

このため、本市においては、今後の投資コストの効率化や施設及び設備の効率的運用を図るため、より一層の技術職員の確保と育成に努めます。

⑤その他今後の取組についての検討事項

現時点での具体的な活動はありませんが、今後、本事業における検討事項は次のとおりとします。

○管路更新及び維持管理に向けたウォーターPPP 導入の検討

（４）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

収支計画には、主に国土交通省による下水道ストックマネジメント支援制度等による施設管理・改築に要する収入・支出を計上しています。

②収支計画のうち財源についての説明

【収益的収入】

●使用料収入

推計した有収水量を、現行の使用料体系に当てはめて算定した金額を見込んでいます。

●補助金-他会計補助金

総務省から発出される『地方公営企業繰出金について（通知）』の繰出基準に基づき算定した金額等を見込んでいます。

【資本的収入】

●企業債

建設改良費の財源のうち、国庫補助金以外の部分については、下水道事業債の発行を見込んでいます。事業単位での発行となり、取得する資産（施設）の耐用年数に応じた借入期間（～30年）を設定しています。

●他会計補助金

繰出基準に基づき算定した金額及び過年度に発行した下水道事業債の元金償還金に伴う収支不足額を見込んでいます。

●国(県)補助金

国庫補助対象事業の建設改良費に対して、該当の補助率により金額を見込んでいます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【収益的支出】

●経費

職員給与費や修繕費、委託料等、各年度の取り組みに必要となる費用について物価変動を考慮しながら個別に積み上げて計上しています。

●減価償却費(※長期前受金戻入額も同様)

令和5(2023)年度までに取得した資産(施設)分に加え、令和6(2024)年度以降に取得予定の資産分を踏まえて算出しています。償却率は、施設の耐用年数(10～50年)に応じて設定しています。

●支払利息

令和5(2023)年度までに借入した下水道事業債の利子償還金に加え、令和6(2024)年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。利率は、借入期間に応じて設定しています。

【資本的支出】

●企業債償還金

令和5(2023)年度までに借入した下水道事業債等の元金償還金に加え、令和6(2024)年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。



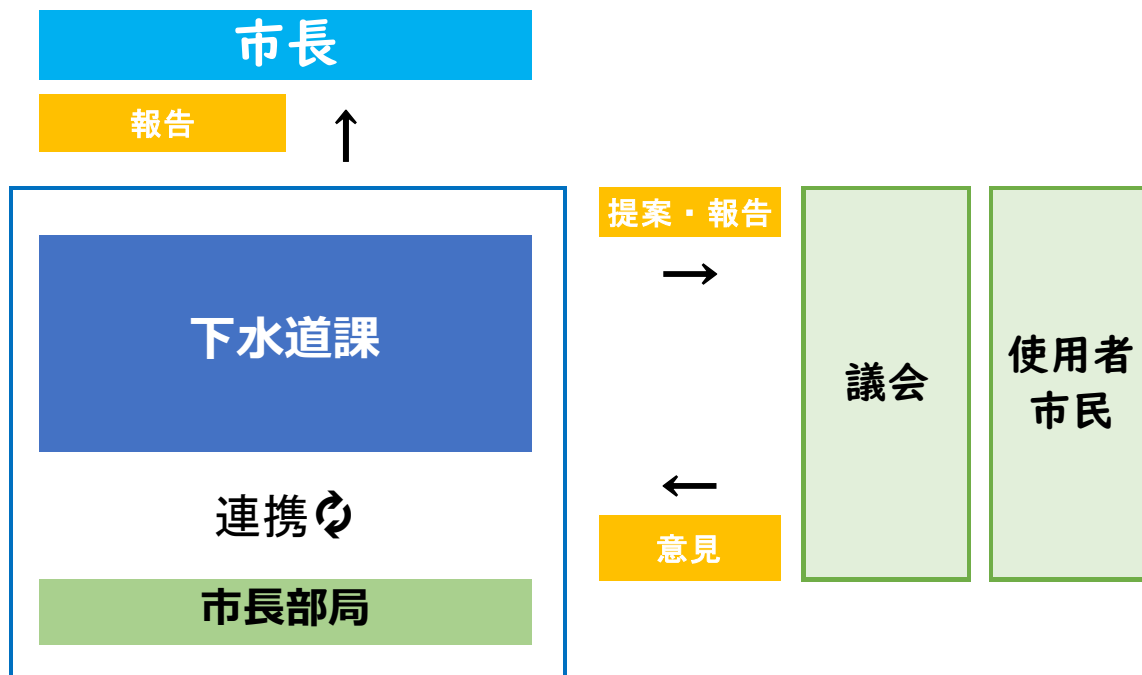
経営戦略の遂行に向けた取組体制

1. 経営推進体制

本戦略における取組は、下水道課を中心として実施します。進捗状況については、下水道課で情報収集及び進捗管理を行い、市長部局と協議します。

また、下水道課が事務局となり議会や使用者に対し意見等を求め推進します。

■経営推進体制イメージ



2. PDCA サイクルの実行

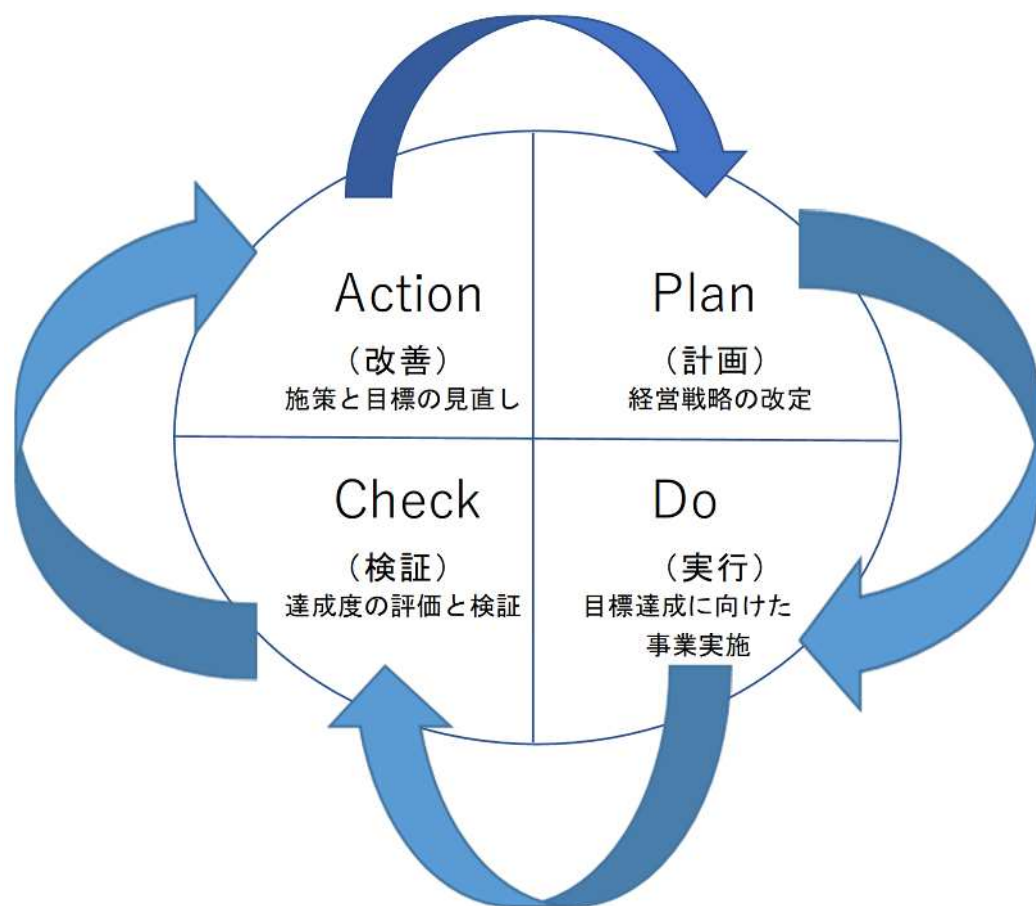
経営戦略はPDCAサイクルにおける計画(Plan)に位置付けられます。今後は実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)等のPDCAサイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

PDCAサイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

なお、PDCAのサイクルイメージは次の図のとおりです。

■PDCA サイクルイメージ



3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、令和11(2029)年度から原則5年ごとに行います。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行うこととします。改定後は広く市民等へ公表することとします。

■経営戦略及び使用料の見直し・検討スケジュール

年度	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
経営戦略					見直し 公表					見直し 公表
使用料					検証 検討	使用料 改定 (※)				検証 検討

※使用料改定の必要性検証で必要と判断された場合

【用語集】

《あ行》

一般会計からの繰入金

一般会計から下水道事業会計へ支出する繰出金で、下水道事業会計から見ると繰入金であり、その財源は主に税金です。

エネルギー利用

下水道事業の実施に伴い生じる資源を用いた収入増につながる取組です。

《か行》

改築

機能の低下した下水道施設に対して、対象施設の全部又は一部の再建設あるいは取り替えを行うことにより、機能を回復させることで所定の耐用年数が新たに確保されることをいいます。

管渠

下水(汚水や雨水)を流すための管のことです。

管路

管渠、マンホール、ます、取付管の総称です。

企業債

地方公共団体が建設・改良の財源に充てるために起こす地方債(借金)のことです。

共同化

複数自治体で共同使用する施設の建設や事務の一部を共同して管理及び執行することを行います。

供用開始

下水道の整備により、多くの人が使用可能になることをいいます。

経常収支

主たる経営活動と他の経営活動から日常的に得ている収益及び費用です。

下水道処理区域

排除された下水を終末処理場により処理することができる区域です。

下水道事業を持続させることができなくなる

家庭からの汚水が途中で地表へ吹き出してしまうことから家庭の水の使用を止めざるを得ない状態です。

欠損金

経営活動により生じた損失をいいます。

減価償却費

長期にわたって使用する固定資産の価値の減少相当分を費用として計上したものです。

広域化

一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指します。

公営企業会計

病院や水道事業等地方公共団体が運営している公営企業に取り入れている複式簿記の会計処理です。

公共用水域

河川、湖沼、港湾、沿岸海域その他公共の用に供する水域、及びこれに接続する公共溝渠、かんがい用水路、その他公共の用に供する水路です。

固定資産

一年以上のわたり使用する土地や建物、構築物など。

固定資産のうち償却資産は減価償却される。

固定負債

1年を超えて支払時期が到来する負債です。地方債の残高のうち、翌年度に支払う予定の金額(流動負債に計上した額)を除いた額です。

《さ行》

最適化

①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること、③施設の統廃合を指します。

指定管理者制度

公共施設の管理及び運営を民間企業が行うことをいいます。

資本勘定職員

主に建設を担当する職員です。

資本的収支

固定資産の取得や改築及び改良に伴い発生する収入及び支出です。

収益的収支

企業の経営活動に伴い発生する収益及び経費です。

修繕

老朽化した施設又は故障若しくは破損した施設を修理して、施設の現状回復を図ることをいいます。

修繕は、所定の耐用年数を維持するもので延伸はしません。

従量制

使用水量に応じて使用料を算定する料金体系をいいます。

浄化センター

下水を最終的に処理して公共用水域に放流するために設けられた施設で、下水道法で定められている終末処理場のこと。

使用料単価

使用料収入額を有収水量で除したものです。

処理人口普及率

下水道を利用できる人口が市全体の人口のうちどのくらいかを表す指標です。

水洗化人口／水洗化率

実際に下水道に接続している人口又は割合を表す指標です。

ストックマネジメント

目標とする明確なサービス水準を定め、その状態を点検及び調査等によって客観的に把握及び評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、点検及び調査、修繕及び改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいいます。

総合地震対策計画

重要な下水道施設の耐震化を図る防災対策、被災を想定して被害の最小限を図る減災対策を組み合わせた総合的な地震対策を推進する計画です。

損益勘定職員

主に維持管理を担当する職員です。

損益勘定留保資金

減価償却費や資産減耗費等現金を伴わない費用によって内部に残る資金(内部留保資金)のことです。

《た行》

長期前受金戻入

資産取得時の補助金等を減価償却に応じて収益化した現金を伴わない収益です。

長寿命化対策

既存施設をより長く安全に利用するため老朽化の進行を防ぎ、延命措置を行うことをいいます。

調定（調定件数）

下水道使用料の調定とは、個々の使用者に対するそれぞれの使用料を確定する行為をいいます。

本市では、毎月、上水道のメーター検針に基づき、下水道使用料を賦課しています。

独立採算制の原則

繰入金(税金)ではなく、使用料で経営を行わなければならないという原則です。

土地・施設等利用

下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた収入増につながる取組です。

《は行》

標準耐用年数

法律等で決められた資産が利用できるとされる期間です。

PPP／PFI

官民連携事業の総称であり、PFI(民間資金等活用事業)以外に指定管理者制度の導入や包括的民間委託等の手段があります。

包括的民間委託

維持管理等で複数の業務を一体的(包括的)に発注し、また、複数年契約にて民間企業に委託すること。これにより、民間のノウハウを生かしつつ業務の効率化を図ります。

法適

地方公営企業法を事業に適用し、公営企業会計となっていることを示します。

ポンプ場

地形上、終末処理場まで自然流下できない場所、管渠が地中深くなりすぎる場所に設け、水位を上げるための施設です。

《ま行》

マンホールトイレシステム

マンホール上に便座やパネルを設け、災害時に迅速にトイレ機能を確保するものです。

民間委託

地方公共団体の行う業務を民間企業に委託することをいいます。

《や行》

有収水量

上水道の使用水量等、使用料の算定の基準になるものです。

《ら行》

流域下水道

2以上の市町村からの下水を受け処理するための下水道で終末処理場と幹線管渠からなり、事業主体は都道府県です。

流動資産

現金及び比較的短期間のうちに回収され、または販売されることによって現金に換えることのできる資産をいいます。

流動負債

負債のうち事業の通常取引において1年以内に償還しなければならない短期の債務をいいます。

【巻末資料】現状予測 事業別シミュレーション 公共下水道事業

【収益的収支】

(単位：千円)

区分		年度	計画年度1 令和7 (2025)	計画年度2 令和8 (2026)	計画年度3 令和9 (2027)	計画年度4 令和10 (2028)	計画年度5 令和11 (2029)	計画年度6 令和12 (2030)	計画年度7 令和13 (2031)	計画年度8 令和14 (2032)	計画年度9 令和15 (2033)	計画年度10 令和16 (2034)
収益的収支	1. 営業	収益	562,913	558,048	553,262	548,131	542,494	538,296	532,571	527,225	522,473	517,602
	(1) 使用料	収入	481,541	476,896	472,268	467,623	462,978	458,334	453,406	448,461	443,517	438,589
	(2) 受託工事	収益										
	(3) 雨水処理	負担金	81,025	80,805	80,647	80,161	79,169	79,615	78,818	78,417	78,609	78,666
収益的収入	(4) その他	収益	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347
	2. 営業	外収	1,510,949	1,505,831	1,502,024	1,490,826	1,468,202	1,346,486	1,328,634	1,319,614	1,323,889	1,312,054
	(1) 補助金		530,043	526,810	523,829	518,308	510,562	408,265	405,686	404,557	410,435	409,049
	他会計補助金		530,043	526,810	523,829	518,308	510,562	408,265	405,686	404,557	410,435	409,049
収益的支出	(2) 長期前受金	収入	980,530	978,645	977,819	972,142	957,264	937,845	922,572	914,681	913,078	902,629
	(3) その他	収入	376	376	376	376	376	376	376	376	376	376
	1. 営業	費用	2,073,862	2,063,879	2,055,286	2,038,957	2,010,696	1,884,782	1,861,205	1,846,839	1,846,362	1,829,656
	(1) 職員給与		1,718,508	1,721,540	1,725,304	1,719,925	1,701,135	1,714,786	1,698,473	1,690,568	1,692,939	1,692,617
収益的支出	基退職給付		28,361	28,845	28,931	29,221	29,513	29,808	30,107	30,408	30,712	31,019
	その他		15,462	15,617	15,773	15,931	16,090	16,251	16,414	16,578	16,744	16,911
	2. 経	費用	12,899	13,028	13,158	13,290	13,423	13,557	13,693	13,830	13,968	14,108
	(2) 動力費		366,968	366,865	366,817	366,807	366,845	398,286	397,939	397,632	397,377	397,185
支出	修繕費		17,158	17,501	17,851	18,208	18,572	18,943	19,322	19,708	20,102	20,504
	材料費		1,972	1,992	2,012	2,032	2,052	2,073	2,094	2,115	2,136	2,157
	流域下水道運営費負担金		67	68	69	70	71	72	73	74	75	76
	(3) 減価償却費		250,357	247,942	245,536	243,121	240,706	269,645	266,746	263,837	260,928	258,029
支出	2. 営業	外収	97,414	99,362	101,349	103,376	105,444	107,553	109,704	111,898	114,136	116,419
	(1) 支払利息		1,323,179	1,326,030	1,329,556	1,323,897	1,304,777	1,286,692	1,270,427	1,262,528	1,264,850	1,264,413
	(2) その他		94,830	94,830	87,497	81,958	78,454	74,823	73,236	72,115	74,068	75,670
	支出計		1,821,307	1,816,370	1,812,801	1,801,883	1,779,589	1,789,609	1,771,709	1,762,683	1,767,007	1,768,287
経常損益	(C)-(D)	(E)	252,555	247,509	242,485	237,074	231,107	95,173	89,496	84,156	79,355	61,369
特別損益	(F)											
特別損益	(G)											
特別損益	(H)											
当年度純利益(又は純損失)	(E)+(H)		252,555	247,509	242,485	237,074	231,107	95,173	89,496	84,156	79,355	61,369
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)		69,691	165,030	325,747	511,432	709,337	793,937	883,433	967,589	1,046,944	1,108,313
経常収入	率		113.87%	113.63%	113.38%	113.16%	112.99%	105.32%	105.05%	104.77%	104.49%	103.47%
雨水処理費			674,388	672,560	671,239	667,196	658,941	662,651	656,023	652,681	654,282	654,756
汚水処理費			426,876	425,719	424,883	422,324	417,099	419,447	415,252	413,136	414,150	414,450
経費回収率			112.81%	112.02%	111.15%	110.73%	111.00%	109.27%	109.19%	108.55%	107.09%	105.82%
汚水処理原価(円)			162,06	163.2	164.47	165.1	164.7	167.3	167.43	168.41	170.71	172.75
有収	量		2,634,053	2,608,646	2,583,330	2,557,923	2,532,516	2,507,109	2,480,153	2,453,107	2,426,061	2,399,106

【資本的収支】

(単位：千円)

【公共】		計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10
区 分 年 度		令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034
資本的収支	1. 企業資本費平準化債	123,019	129,219	108,486	112,332	195,946	174,389	258,967	270,468	407,397	365,277
	うち資本費平準化債										
資本的収支	2. 他会計出資金										
	3. 他会計補助金	45,722	43,942	38,055	35,496	34,371	32,291	31,091	29,104	28,173	27,293
資本的収支	4. 他会計負担金										
	5. 他会計借入金										
資本的収支	6. 国（都道府県）補助金	24,750	69,750	60,750	60,750	69,750	60,750	24,750	15,750	15,750	24,750
	7. 固定資産売却代金										
資本的収支	8. 工事負担金										
	9. その他										
資本的収支	計 (A)	193,491	242,911	207,271	208,578	300,067	267,430	314,808	315,322	451,320	417,320
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額										
資本的収支	純計 (A)-(B)	193,491	242,911	207,271	208,578	300,067	267,430	314,808	315,322	451,320	417,320
	1. 建設改良費	147,769	199,969	169,216	173,082	265,696	235,139	283,717	286,218	423,147	390,027
資本的収支	うち職員給与費	39,062	39,453	39,848	40,246	40,648	41,054	41,465	41,880	42,299	42,722
	2. 企業債償還金	582,106	559,449	484,497	451,924	437,591	411,120	395,835	370,537	358,685	347,486
資本的収支	3. 他会計長期借入返還金										
	4. 他会計への支出金										
資本的収支	5. その他										
	計 (D)	729,875	758,418	653,713	625,006	703,287	646,259	679,552	656,755	781,832	737,513
資本的収支	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	536,384	515,507	446,442	416,428	403,220	378,829	364,744	341,433	330,512	320,193
	(D)-(E)										
補填財源	1. 損益勘定留保資金	342,649	347,385	351,737	351,755	347,513	348,847	340,519	316,999	292,427	285,462
	2. 利益剰余金処分資金	182,864	152,170	81,768	51,389	33,202	10,573				
補填財源	3. 繰越工事資金										
	4. その他	10,871	15,952	12,937	13,284	22,505	19,409	24,225	24,434	38,085	34,731
補填財源	計 (F)	536,384	515,507	446,442	416,428	403,220	378,829	364,744	341,433	330,512	320,193
	(F)-(E)										
他会計	補填財源不足額 (E)-(F)										
	計 (G)										
他会計	企業債償還金 (H)	6,115,141	5,684,911	5,308,880	4,969,288	4,727,643	4,490,912	4,354,044	4,253,975	4,302,687	4,320,478
	計 (I)										
○他会計繰入金		計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10
区 分 年 度		令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034
収益的収支	うち基準内繰入金	611,068	607,615	604,476	598,469	589,731	487,880	484,504	482,974	489,044	487,715
	うち基準外繰入金	611,068	607,615	604,476	598,469	589,731	487,880	484,504	482,974	489,044	487,715
資本的収支	うち基準内繰入金	45,722	43,942	38,055	35,496	34,371	32,291	31,091	29,104	28,173	27,293
	うち基準外繰入金	45,722	43,942	38,055	35,496	34,371	32,291	31,091	29,104	28,173	27,293
合 計		656,790	651,557	642,531	633,965	624,102	520,171	515,595	512,078	517,217	515,008

【巻末資料】現状予測 事業別シミュレーション 農業集落排水事業

【収益の収支】

(単位：千円)

【農集】		年度	計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10
区分	年	度	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
			令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
収益	1. 営業	収益	20,162	19,807	19,468	19,129	18,790	18,466	18,142	17,834	17,526	17,218
		(1) 使用料収入	20,162	19,807	19,468	19,129	18,790	18,466	18,142	17,834	17,526	17,218
		(2) 受託工事収益										
		(3) 雨水処理負担金										
収益	2. 営業	収益	127,886	126,929	125,860	124,978	123,985	121,750	119,799	119,693	119,062	117,833
		(1) 補助金	79,051	77,969	76,960	76,187	75,404	73,877	72,601	72,495	72,043	71,191
		(2) 補助金	79,051	77,969	76,960	76,187	75,404	73,877	72,601	72,495	72,043	71,191
		(3) 補助金	48,821	48,946	48,886	48,777	48,567	47,859	47,184	47,184	47,005	46,628
収益	3. 営業	収益	14,140	14,140	14,140	14,140	14,140	14,140	14,140	14,140	14,140	14,140
		(1) 収入	148,048	146,736	145,328	144,107	142,775	140,216	137,941	137,527	136,588	135,051
		(2) 費用	106,417	106,922	107,366	107,740	107,974	107,391	106,856	107,454	107,703	107,555
		(3) 費用	4,984	5,034	5,085	5,136	5,187	5,238	5,291	5,344	5,397	5,451
収益	1. 職員	収益	2,929	2,958	2,988	3,018	3,048	3,078	3,109	3,140	3,171	3,203
		(1) 基本給	2,055	2,076	2,097	2,118	2,139	2,160	2,182	2,204	2,226	2,248
		(2) 経費	25,033	25,518	26,012	26,515	27,029	27,553	28,088	28,633	29,189	29,755
		(3) 経費	5,646	5,759	5,874	5,991	6,111	6,233	6,358	6,485	6,615	6,747
収益	2. 経費	収益	1,603	1,619	1,635	1,651	1,668	1,685	1,702	1,719	1,736	1,753
		(1) 材料費										
		(2) 材料費										
		(3) 材料費										
収益	3. 経費	収益	17,784	18,140	18,503	18,873	19,250	19,635	20,028	20,429	20,838	21,255
		(1) 減価償却費	76,400	76,370	76,269	76,089	75,758	74,600	73,477	73,477	73,117	72,349
		(2) 減価償却費	8,121	7,069	6,161	5,568	5,116	4,747	4,594	4,488	4,396	4,312
		(3) 減価償却費	4,651	3,599	2,691	2,098	1,646	1,277	1,124	1,018	926	842
収益	4. 経費	収益	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470
		(1) 支出	114,538	113,991	113,527	113,308	113,090	112,138	111,450	111,942	112,099	111,867
		(2) 支出	33,510	32,745	31,801	30,799	29,685	28,078	26,491	25,585	24,489	23,184
		(3) 支出	33,510	32,745	31,801	30,799	29,685	28,078	26,491	25,585	24,489	23,184
収益	5. 経費	収益	129,26%	128,73%	128,01%	127,18%	126,25%	125,04%	123,77%	122,86%	121,85%	120,72%
		(1) 収入	41,024	40,829	40,662	40,584	40,506	40,165	39,918	40,095	40,151	40,068
		(2) 収入	49,15%	48,51%	47,88%	47,13%	46,39%	45,98%	45,45%	44,48%	43,65%	42,97%
		(3) 収入	360,99	365,7	370,55	376,4	382,45	385,88	390,35	398,86	406,44	412,86
収益	6. 経費	収益	113,643	111,645	109,733	107,822	105,911	104,086	102,262	100,524	98,786	97,049
		(1) 支出										
		(2) 支出										
		(3) 支出										

【資本的収支】

(単位：千円)

【農集】		計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10
区 分		令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034
資本的収支	1. 企業価値	2,500									
	うち資本費平準化債										
	2. 他会計出資金										
	3. 他会計補助金										
	4. 他会計負担金										
	5. 他会計借入金										
	6. 国（都道府県）補助金	2,500									
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工事負担金										
	9. その他										
資本的収入	計 (A)	5,000									
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額										
	計 (B)										
	純計 (A)-(B)	5,000									
	1. 建設改良費	5,000									
	うち職員給与費										
	2. 企業債償還金	52,522	49,118	35,317	26,438	24,651	11,495	7,058	6,216	6,103	5,992
	3. 他会計長期借入返還金										
	4. 他会計への支出金										
	5. その他										
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	計 (D)	57,522	49,118	35,317	26,438	24,651	11,495	7,058	6,216	6,103	5,992
	(D)-(E)	52,522	49,118	35,317	26,438	24,651	11,495	7,058	6,216	6,103	5,992
	1. 増益勘定留保資金	27,579	27,424	27,383	26,438	24,651	11,495	7,058	6,216	6,103	5,992
	2. 利益剰余金処分額	24,443	21,694	7,934							
	3. 繰越工事資金										
	4. その他	500									
	計 (F)	52,522	49,118	35,317	26,438	24,651	11,495	7,058	6,216	6,103	5,992
	(E)-(F)										
	補填財源不足額										
	他会計借入金残高										
企業価値残高	計 (G)	289,178	240,060	204,743	178,305	153,654	142,159	135,101	128,885	122,782	116,790
	企業価値残高										
	計 (H)										
	計 (I)										
	計 (J)										
	計 (K)										
	計 (L)										
	計 (M)										
	計 (N)										
	計 (O)										
〇他会計繰入金		計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10
区 分		令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034
収益的収支分	うち基準内繰入金	79,051	77,989	76,960	76,187	75,404	73,877	72,601	72,495	72,043	71,191
	うち基準外繰入金	57,569	56,781	56,046	55,483	54,913	53,801	52,872	52,795	52,465	51,845
	計	21,482	21,188	20,914	20,704	20,491	20,076	19,729	19,700	19,578	19,346
資本的収支分	うち基準内繰入金										
	うち基準外繰入金										
	計										
合 計		79,051	77,989	76,960	76,187	75,404	73,877	72,601	72,495	72,043	71,191

【巻末資料】現状予測 事業別シミュレーション 漁業集落排水事業

【収益的収支】

(単位：千円)

【漁集】		年度	計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10
区分	年	度	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
		度	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
収益的収支	1. 営業	収益	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,012	1,985	1,958	1,931	1,904
		(1) 使用料収入	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,012	1,985	1,958	1,931	1,904
		(2) 受託工事収益										
		(3) 雨水処理金										
収益的収入	2. 営業	収益	27,519	23,750	23,883	23,510	23,294	23,574	23,820	24,150	24,131	24,224
		(1) 補助金	7,163	7,252	7,385	7,659	7,932	8,203	8,473	8,702	8,789	8,882
		他会計補助金	7,163	7,252	7,385	7,659	7,932	8,203	8,473	8,702	8,789	8,882
		その他補助金										
収益的支出	(2) 長期	前受金戻入	20,356	16,498	16,498	15,851	15,362	15,371	15,347	15,448	15,342	15,342
		その他										
		収入計	29,665	25,869	25,975	25,575	25,332	25,586	25,805	26,108	26,062	26,128
		収入	26,508	22,771	22,894	22,515	22,296	22,578	22,829	23,209	23,241	23,382
収益的支出	1. 営業	費用										
		(1) 職員給与										
		基本給										
		退職給付										
収益的支出	(2) 経	費	6,152	6,273	6,396	6,521	6,648	6,778	6,910	7,046	7,184	7,325
		動力費	1,103	1,125	1,148	1,171	1,194	1,218	1,242	1,267	1,292	1,318
		修繕費	274	277	280	283	286	289	292	295	298	301
		材料費										
収益的支出	(3) 減価	流下道運賃負担金										
		その他	4,775	4,871	4,968	5,067	5,168	5,271	5,376	5,484	5,594	5,706
		費用	20,356	16,498	16,498	15,994	15,648	15,800	15,919	16,163	16,057	16,057
		費用	1,011	979	989	995	998	996	991	941	890	842
経常損益	(1) 支	払利息	576	544	554	560	563	561	556	506	455	407
		その他	435	435	435	435	435	435	435	435	435	435
		支出計	27,519	23,750	23,883	23,510	23,294	23,574	23,820	24,150	24,131	24,224
		損益(C)-(D)	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,012	1,985	1,958	1,931	1,904
特別損益	(2) 支	出計										
		損益(F)										
		損失(G)										
		損益(F)-(G)										
当年度純利益	(3) 支	出計										
		損益(H)										
		損失(I)										
		損益(H)-(I)										
経常収支	水	処理費	107,80%	108,92%	108,76%	108,78%	108,75%	108,53%	108,33%	108,11%	108,00%	107,86%
		費用										
		費用	4,753	4,102	4,125	4,061	4,024	4,072	4,115	4,172	4,168	4,184
		費用	45,15%	51,66%	50,72%	50,85%	50,65%	49,41%	48,24%	46,93%	46,33%	45,51%
汚水処理原価	水	処理原価	398,47	348,25	354,69	353,71	355,1	364,12	372,94	383,28	388,23	395,24
		処理原価	11,928	11,779	11,630	11,481	11,332	11,183	11,034	10,885	10,736	10,586
		処理原価										
		処理原価										

【資本的収支】

(単位：千円)

【編集】		計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10
区 分		令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
資本的収支	1. 企業費平準化債			2,500	2,500	2,500	2,500	2,500			
	うち資本費平準化債										
	2. 他会計補助金										
	3. 他会計補助金										
	4. 他会計負担金										
	5. 他会計借入金										
	6. 国（都道府県）補助金			2,500	2,500	2,500	2,500	2,500			
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工事負担金										
	9. その他										
資本的収入	計 (A)			5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額										
	総計 (A)-(B)			5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
	1. 建設改良費			5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
	うち職員給与費										
	2. 企業償還金	1,773	1,978	2,174	2,372	2,570	2,767	2,966	2,998	3,031	3,065
	3. 他会計長期借入返還金										
	4. 他会計への支出金										
	5. その他										
	計 (D)	1,773	1,978	2,174	2,372	2,570	2,767	2,966	2,998	3,031	3,065
資本的支出	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,773	1,978	2,174	2,372	2,570	2,767	2,966	2,998	3,031	3,065
	1. 損益勘定留保資金				143	286	429	572	715	715	715
	2. 利益剰余金処分額	1,773	1,978	1,674	1,729	1,784	1,838	1,894	2,283	2,316	2,350
	3. 繰越工事資金										
	4. その他			500	500	500	500	500			
	計 (F)	1,773	1,978	2,174	2,372	2,570	2,767	2,966	2,998	3,031	3,065
	補填財源不足額 (E)-(F)										
	他会計借入金残高 (G)										
	企業債残高 (H)	34,086	32,108	32,434	32,562	32,492	32,225	31,759	28,761	25,730	22,665
○他会計繰入金											
区 分		令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
収益的収支分	うち基準内繰入金	7,163	7,252	7,385	7,659	7,932	8,203	8,473	8,702	8,789	8,882
	うち基準外繰入金	2,281	2,309	2,351	2,439	2,526	2,612	2,698	2,771	2,798	2,828
	うち基準外繰入金	4,882	4,943	5,034	5,220	5,406	5,591	5,775	5,931	5,991	6,054
資本的収支分	うち基準内繰入金										
	うち基準外繰入金										
	計	7,163	7,252	7,385	7,659	7,932	8,203	8,473	8,702	8,789	8,882

【巻末資料】シミュレーションパターン① 事業別シミュレーション 公共下水道事業

【収益的収支】

(単位：千円)

【公共】		年度	計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10
区分	年	度	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
		度	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
収益	1. 営業	収益	562,913	558,048	553,262	548,131	542,494	550,831	544,971	539,491	534,603	529,598
		(1) 使用料収入	481,541	476,896	472,268	467,623	462,978	470,869	465,806	460,727	455,647	450,585
		(2) 受託工事収益										
		(3) 雨水処	81,025	80,805	80,647	80,161	79,169	79,615	78,818	78,417	78,609	78,666
収益	2. 営業	収益	1,510,949	1,505,831	1,502,024	1,490,826	1,468,202	1,346,486	1,328,634	1,319,614	1,323,889	1,312,054
		(1) 補助金	530,043	526,810	523,829	518,308	510,562	408,265	405,686	404,557	410,435	409,049
		(2) 他会計補助金	530,043	526,810	523,829	518,308	510,562	408,265	405,686	404,557	410,435	409,049
		(3) 長期前受金	980,530	978,645	977,819	972,142	957,264	937,845	922,572	914,681	913,078	902,629
収益	3. その他	収益	376	376	376	376	376	376	376	376	376	376
		(1) 収入	2,073,862	2,063,879	2,055,286	2,038,957	2,010,696	1,897,317	1,873,605	1,859,105	1,858,492	1,841,652
		(2) 費用	1,718,508	1,721,540	1,725,304	1,719,925	1,701,135	1,714,786	1,698,473	1,690,568	1,692,939	1,692,617
		(3) 職員給与	28,361	28,645	28,931	29,221	29,513	29,808	30,107	30,408	30,712	31,019
収益	4. 経費	収益	15,462	15,617	15,773	15,931	16,090	16,251	16,414	16,578	16,744	16,911
		(1) 退職給付	12,899	13,028	13,158	13,290	13,423	13,557	13,693	13,830	13,968	14,108
		(2) 経費	366,968	366,865	366,817	366,807	366,845	398,286	397,939	397,632	397,377	397,185
		(3) 動力	17,158	17,501	17,851	18,208	18,572	18,943	19,322	19,708	20,102	20,504
支	1. 営業	支	1,972	1,992	2,012	2,032	2,052	2,073	2,094	2,115	2,136	2,157
		(1) 材料	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76
		(2) 流通費	250,357	247,942	245,536	243,121	240,706	269,645	266,746	263,837	260,928	258,029
		(3) 減価償却	97,414	99,362	101,349	103,376	105,444	107,553	109,704	111,898	114,136	116,419
支	2. 営業	支	1,323,179	1,326,030	1,329,556	1,323,897	1,304,777	1,286,692	1,270,427	1,262,528	1,264,850	1,264,413
		(1) 支払利息	87,394	79,425	72,092	66,553	63,049	59,418	57,831	56,710	58,663	60,265
		(2) その他	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405
		(3) 支出	1,821,307	1,816,370	1,812,801	1,801,883	1,779,589	1,789,609	1,771,709	1,762,683	1,767,007	1,768,287
経常	経常	経常	252,555	247,509	242,485	237,074	231,107	107,708	101,896	96,422	91,485	73,365
		(1) 利益										
		(2) 損失										
		(3) 損益										
特別	特別	特別										
		(1) 損益										
		(2) 損失										
		(3) 損益										
当年度	当年度	当年度	252,555	247,509	242,485	237,074	231,107	107,708	101,896	96,422	91,485	73,365
		(1) 純利益	69,691	165,030	325,747	511,432	709,337	806,472	908,368	1,004,790	1,096,275	1,169,640
		(2) 純損失										
		(3) 損益										
繰越	繰越	繰越										
		(1) 利益										
		(2) 損失										
		(3) 損益										
経常	経常	経常	113.87%	113.63%	113.38%	113.16%	112.99%	106.02%	105.75%	105.47%	105.18%	104.15%
		(1) 収入	674,388	672,560	671,239	667,196	658,941	662,651	656,023	652,681	654,282	654,756
		(2) 支出	426,876	425,719	424,883	422,324	417,099	419,447	415,252	413,136	414,150	414,450
		(3) 費用	112.81%	112.02%	111.15%	110.73%	110.09%	112.26%	112.17%	111.52%	111.02%	108.72%
汚水	汚水	汚水	162.06	163.2	164.47	165.1	164.7	167.3	167.43	168.41	170.71	172.75
		(1) 処理	2,634,053	2,608,646	2,583,330	2,557,923	2,532,516	2,507,109	2,480,153	2,453,107	2,426,061	2,399,106
		(2) 原価										
		(3) 水量										

【巻末資料】シミュレーションパターン① 事業別シミュレーション 農業集落排水事業

【収益的収支】

(単位：千円)

【農集】		年度										計画年度10	
区	分	年	度	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12	令和13	令和14	令和15	令和16
				(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)	(2033)	(2034)
収	益	的	1. 営業	20,162	19,807	19,468	19,129	18,790	18,986	18,654	18,337	18,020	17,703
			(1) 使用料収入	20,162	19,807	19,468	19,129	18,790	18,986	18,654	18,337	18,020	17,703
			(2) 受託工事収益										
			(3) 雨水処理金										
収	益	的	(4) その他										
			2. 営業	127,886	126,929	125,860	124,978	123,985	121,750	119,799	119,693	119,062	117,833
			(1) 補助金	79,051	77,969	76,960	76,187	75,404	73,877	72,601	72,495	72,043	71,191
			他会計補助金	79,051	77,969	76,960	76,187	75,404	73,877	72,601	72,495	72,043	71,191
収	益	的	その他補助金										
			(2) 長期前受金	48,821	48,946	48,886	48,777	48,567	47,859	47,184	47,005	46,628	46,251
			(3) 入金の他	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
			収入計	148,048	146,736	145,328	144,107	142,775	140,736	138,453	138,030	137,082	135,536
支	出	的	1. 営業	106,417	106,922	107,366	107,740	107,974	107,391	106,856	107,454	107,703	107,555
			(1) 職員給与	4,984	5,034	5,085	5,136	5,187	5,238	5,291	5,344	5,397	5,451
			退職給付	2,929	2,958	2,988	3,018	3,048	3,078	3,109	3,140	3,171	3,203
			その他	2,055	2,076	2,097	2,118	2,139	2,160	2,182	2,204	2,226	2,248
支	出	的	(2) 経費	25,033	25,518	26,012	26,515	27,029	27,553	28,088	28,633	29,189	29,755
			動力費	5,646	5,759	5,874	5,991	6,111	6,233	6,358	6,485	6,615	6,747
			修繕費	1,603	1,619	1,635	1,651	1,668	1,685	1,702	1,719	1,736	1,753
			材料費										
支	出	的	流域下水道運営費負担金										
			その他	17,784	18,140	18,503	18,873	19,250	19,635	20,028	20,429	20,838	21,255
			(3) 減価償却費	76,400	76,370	76,269	76,089	75,758	74,600	73,477	73,117	72,349	72,349
			2. 営業	8,121	7,069	6,161	5,568	5,116	4,747	4,594	4,488	4,396	4,312
支	出	的	(1) 支払利息	4,651	3,599	2,691	2,098	1,646	1,277	1,124	1,018	926	842
			(2) その他	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470
			支	114,538	113,991	113,527	113,308	113,090	112,138	111,450	111,942	112,099	111,867
			常損益	(C)-(D)	33,510	32,745	30,799	29,685	28,598	27,003	26,088	24,983	23,669
特	別	利	益	(F)									
特	別	損	失	(G)									
特	別	損	失	(F)-(G)									
当	年	度	純利益 (又は純損失)	(E)+(H)	33,510	31,801	30,799	29,685	28,598	27,003	26,088	24,983	23,669
経	常	水	収	129,26%	128,73%	128,01%	127,18%	126,25%	125,50%	124,23%	123,30%	122,29%	121,16%
			処										
			理										
			費										
汚	水	経	費	41,024	40,829	40,662	40,584	40,506	40,165	39,918	40,095	40,151	40,088
			回	49,15%	48,51%	47,88%	47,13%	46,39%	45,73%	45,09%	44,48%	43,88%	43,28%
			収										
			率										
汚	水	有	処	360,99	365,7	370,55	376,4	382,45	385,88	390,35	398,86	406,44	412,86
			理										
			原										
			価										
有	収	水	量	113,643	111,645	109,733	107,822	105,911	104,086	102,262	100,524	98,786	97,049

【巻末資料】シミュレーションパターン① 事業別シミュレーション 漁業集落排水事業

【収益的収支】

(単位：千円)

区分	年度	計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10
		令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
収益的収支	1. 営業収益	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,068	2,040	2,012	1,985	1,957
	(1) 使用料収益	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,068	2,040	2,012	1,985	1,957
	(2) 受託工事収益										
	(3) 雨水処理負担金										
	(4) その他										
収益的収入	2. 営業外収益	27,519	23,750	23,883	23,510	23,294	23,574	23,820	24,150	24,131	24,224
	(1) 補助金	7,163	7,252	7,385	7,659	7,932	8,203	8,473	8,702	8,789	8,882
	他会計補助金	7,163	7,252	7,385	7,659	7,932	8,203	8,473	8,702	8,789	8,882
	その他補助金										
	(2) 長期前受金戻入	20,356	16,498	16,498	15,851	15,362	15,371	15,347	15,448	15,342	15,342
収益的支出	(3) その他										
	1. 営業費用	29,665	25,869	25,975	25,575	25,332	25,642	25,860	26,162	26,116	26,181
	(1) 職員給与	26,508	22,771	22,894	22,515	22,296	22,578	22,829	23,209	23,241	23,382
	基本給										
	退職給付										
収益的支出	(2) 経費	6,152	6,273	6,396	6,521	6,648	6,778	6,910	7,046	7,184	7,325
	動力費	1,103	1,125	1,148	1,171	1,194	1,218	1,242	1,267	1,292	1,318
	修繕費	274	277	280	283	286	289	292	295	298	301
	材料費										
	流域下水道運営費負担金										
支出	(3) 減価償却費	4,775	4,871	4,968	5,067	5,168	5,271	5,376	5,484	5,594	5,706
	その他	20,356	16,498	16,498	15,994	15,648	15,800	15,919	16,163	16,057	16,057
	2. 営業外費用	1,011	979	989	995	998	996	991	941	890	842
	(1) 支払利息	576	544	554	560	563	561	556	506	455	407
	(2) その他	435	435	435	435	435	435	435	435	435	435
経常損益	支出計	27,519	23,750	23,883	23,510	23,294	23,574	23,820	24,150	24,131	24,224
	経常損益	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,068	2,040	2,012	1,985	1,957
	(C)-(D)										
	(E)										
	(F)										
特別損益	(G)										
	(H)										
	(F)-(G)										
	(E)-(H)										
	当年度純利益(又は純損失)	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,068	2,040	2,012	1,985	1,957
経常収支比率	率	107.80%	108.92%	108.76%	108.78%	108.75%	108.77%	108.56%	108.33%	108.23%	108.08%
	排水処理費										
	汚水処理費	4,753	4,102	4,125	4,061	4,024	4,072	4,115	4,172	4,168	4,184
	経費回収率	45.15%	51.66%	50.72%	50.85%	50.65%	50.79%	49.57%	48.23%	47.62%	46.77%
	汚水処理原価(円)	398.47	348.25	354.69	353.71	355.1	364.12	372.94	383.28	388.23	395.24
有収水量	収水量	11,928	11,779	11,630	11,481	11,332	11,183	11,034	10,885	10,736	10,586

【巻末資料】シミュレーションパターン② 事業別シミュレーション 公共下水道事業

【収益的収支】

(単位：千円)

区分	年度	計画年度									
		計画年度1 (2025)	計画年度2 (2026)	計画年度3 (2027)	計画年度4 (2028)	計画年度5 (2029)	計画年度6 (2030)	計画年度7 (2031)	計画年度8 (2032)	計画年度9 (2033)	計画年度10 (2034)
収益	1. 営業収入	562,913	558,048	553,262	548,131	542,494	563,367	557,372	551,756	546,734	541,593
	(1) 使用料収入	481,541	476,896	472,268	467,623	462,978	483,405	478,207	472,992	467,778	462,580
	(2) 受託工事収益										
	(3) 雨水処理費負担金	81,025	80,805	80,647	80,161	79,169	79,615	78,818	78,417	78,609	78,666
収益的収入	(4) その他収益	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347
	2. 営業外収入	1,510,949	1,505,831	1,502,024	1,490,826	1,488,202	1,346,486	1,328,634	1,319,614	1,323,889	1,312,054
	(1) 補助金	530,043	526,810	523,829	518,308	510,562	408,265	405,686	404,557	410,435	409,049
	他会計補助金 その他補助金	530,043	526,810	523,829	518,308	510,562	408,265	405,686	404,557	410,435	409,049
収益的支出	(2) 長期前受金戻入	980,530	978,645	977,819	972,142	957,264	937,845	922,572	914,681	913,078	902,629
	(3) その他収入	376	376	376	376	376	376	376	376	376	376
	1. 営業費用	2,073,862	2,063,879	2,055,286	2,038,957	2,010,696	1,909,853	1,886,006	1,871,370	1,870,623	1,853,647
	(1) 職員給与	1,718,508	1,721,540	1,725,304	1,719,925	1,701,135	1,714,786	1,698,473	1,690,568	1,692,939	1,692,617
収益的支出	基退給の	28,361	28,645	28,931	29,221	29,513	29,808	30,107	30,408	30,712	31,019
	退職給付	15,462	15,617	15,773	15,931	16,090	16,251	16,414	16,578	16,744	16,911
	その他	12,899	13,028	13,158	13,290	13,423	13,557	13,693	13,830	13,968	14,108
	(2) 経費	366,968	366,865	366,817	366,807	366,845	398,286	397,939	397,632	397,377	397,185
支出	動力費	17,158	17,501	17,851	18,208	18,572	18,943	19,322	19,708	20,102	20,504
	修繕費	1,972	1,992	2,012	2,032	2,052	2,073	2,094	2,115	2,136	2,157
	材料費	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76
	流域下水道運営費負担金	250,357	247,942	245,536	243,121	240,706	269,645	266,746	263,837	260,928	258,029
支出	(3) 減価償却費	97,414	99,362	101,349	103,376	105,444	107,553	109,704	111,898	114,136	116,419
	2. 営業外費用	1,323,179	1,326,030	1,329,556	1,323,897	1,304,777	1,286,692	1,270,427	1,262,528	1,264,850	1,264,413
	(1) 支払利息	102,799	94,830	87,497	81,958	78,454	74,823	73,236	72,115	74,068	75,670
	(2) その他	87,394	79,425	72,092	66,553	63,049	59,418	57,831	56,710	58,663	60,265
経常	支出計	1,821,307	1,816,370	1,812,801	1,801,883	1,779,589	1,789,609	1,771,709	1,762,683	1,767,007	1,768,287
	常損(C)-(D)	252,555	247,509	242,485	237,074	231,107	120,244	114,297	108,687	103,616	85,360
	特別利益(F)										
	特別損失(G)										
経常	特別損益(F)-(G)										
	当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	252,555	247,509	242,485	237,074	231,107	120,244	114,297	108,687	103,616	85,360
	繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	69,691	165,030	325,747	511,432	709,337	819,008	933,305	1,041,992	1,145,608	1,230,968
経常	雨水処理費	113,87%	113,63%	113,38%	113,16%	112,99%	106,72%	106,45%	106,17%	105,86%	104,83%
	汚水処理費	674,388	672,560	671,239	667,196	658,941	662,651	656,023	652,681	654,282	654,756
	経費回収率	426,876	425,719	424,883	422,324	417,099	419,447	415,252	413,136	414,150	414,450
	汚水処理原価(円)	112,81%	112,02%	111,15%	110,73%	111,00%	115,25%	115,16%	114,49%	112,95%	111,61%
汚水	汚水処理原価(円)	162,06	163,2	164,47	165,1	164,7	167,3	167,43	168,41	170,71	172,75
	有収水量	2,634,053	2,608,646	2,583,330	2,557,923	2,532,516	2,507,109	2,480,153	2,453,107	2,426,061	2,399,106

【巻末資料】シミュレーションパターン② 事業別シミュレーション 農業集落排水事業

【收益的收支】

(単位：千円)

【農集】	区 分		年 度	計 画 年 度										計 画 年 度 10
				計 画 年 度 1	計 画 年 度 2	計 画 年 度 3	計 画 年 度 4	計 画 年 度 5	計 画 年 度 6	計 画 年 度 7	計 画 年 度 8	計 画 年 度 9		
収 入	1. 営 業 収 入	(A)	20,162	19,807	19,468	19,129	18,790	19,507	19,165	18,839	18,514	18,188		
		(1) 使 用 料 収 入	20,162	19,807	19,468	19,129	18,790	19,507	19,165	18,839	18,514	18,188		
		(2) 受 託 工 事 収 入	(B)											
		(3) 雨 水 処 理 負 担 金	(B)											
	2. 営 業 外 収 入	(4) そ の 他												
		益	127,886	126,929	125,860	124,978	123,985	121,750	119,799	119,693	119,062	117,833		
		金	79,051	77,969	76,960	76,187	75,404	73,877	72,601	72,495	72,043	71,191		
		(1) 補 助 金	79,051	77,969	76,960	76,187	75,404	73,877	72,601	72,495	72,043	71,191		
		他 会 計 補 助 金												
		そ の 他 補 助 金												
収 入	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		48,821	48,946	48,886	48,777	48,567	47,859	47,184	47,184	47,005	46,628		
		(3) そ の 他	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14		
		(C)	148,048	146,736	145,328	144,107	142,775	141,257	138,964	138,532	137,576	136,021		
		業 用	106,417	106,922	107,366	107,740	107,974	107,391	106,856	107,454	107,703	107,555		
	(1) 職 員 給 与 費	給 与 費	4,984	5,034	5,085	5,136	5,187	5,238	5,291	5,344	5,397	5,451		
		基 本 給	2,929	2,958	2,988	3,018	3,048	3,078	3,109	3,140	3,171	3,203		
		退 職 給 付 費												
		そ の 他	2,055	2,076	2,097	2,118	2,139	2,160	2,182	2,204	2,226	2,248		
		費	25,033	25,518	26,012	26,515	27,029	27,553	28,088	28,633	29,189	29,755		
		(2) 経 費	5,646	5,759	5,874	5,991	6,111	6,233	6,358	6,485	6,615	6,747		
収 入	(1) 修 繕 費	修 繕 費	1,603	1,619	1,635	1,651	1,668	1,685	1,702	1,719	1,736	1,753		
		材 料 費												
		流 域 下 水 道 運 営 費 負 担 金												
		そ の 他	17,784	18,140	18,503	18,873	19,250	19,635	20,028	20,429	20,838	21,255		
	(3) 減 価 償 却 費	償 却 費	76,400	76,370	76,269	76,089	75,758	74,600	73,477	73,477	73,117	72,349		
		業 外 費 用	8,121	7,069	6,161	5,568	5,116	4,747	4,594	4,488	4,396	4,312		
		(1) 支 払 利 息	4,651	3,599	2,691	2,098	1,646	1,277	1,124	1,018	926	842		
		(2) そ の 他	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470		
		支 出 計	(D)	114,538	113,991	113,527	113,308	113,090	112,138	111,450	111,942	111,867		
		常 損 益	(D)-(E)	33,510	32,745	31,801	30,799	29,685	29,119	27,514	26,590	25,477	24,154	
特 別 損 失	特 別 損 失	(F)												
		(G)												
		(F)-(G)												
		(E)+(H)												
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)	(E)+(H)	33,510	32,745	31,801	30,799	29,685	29,119	27,514	26,590	25,477	24,154		
		率	129.26%	128.73%	128.01%	127.18%	126.25%	125.97%	124.69%	123.75%	122.73%	121.59%		
		雨 水 処 理 費												
		汚 水 処 理 費	41,024	40,829	40,662	40,584	40,506	40,165	39,918	40,095	40,151	40,068		
		経 営 費 回 収 率	49.15%	48.51%	47.88%	47.13%	46.39%	45.57%	44.801%	44.699%	44.611%	44.539%		
		汚 水 処 理 原 価 (円)	360.99	365.7	370.55	376.4	382.45	385.88	390.35	398.86	406.44	412.86		
有 限 公 司	収 入	量	113,643	111,645	109,733	107,822	105,911	104,086	102,262	100,524	98,786	97,049		

【巻末資料】シミュレーションパターン② 事業別シミュレーション 漁業集落排水事業

【収益的収支】

(単位：千円)

【漁集】		年度	計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10
区分		年	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
収	1. 営業	収 益 収 入 (A)	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,123	2,095	2,067	2,039	2,010
	(1) 使用	料 収 入	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,123	2,095	2,067	2,039	2,010
	(2) 受託工	事 収 益 (B)										
	(3) 雨水	処 理 負 担 金										
益	(4) その他	の 収 益										
	2. 営業	外 収 益 金	27,519	23,750	23,883	23,510	23,294	23,574	23,820	24,150	24,131	24,224
	(1) 補助	金	7,163	7,252	7,385	7,659	7,932	8,203	8,473	8,702	8,789	8,882
	その他	の 収 益 金	7,163	7,252	7,385	7,659	7,932	8,203	8,473	8,702	8,789	8,882
収	3. 長期	前 受 金 戻 入	20,356	16,498	16,498	15,851	15,362	15,371	15,347	15,448	15,342	15,342
	(2) 前受	金 戻 入	20,356	16,498	16,498	15,851	15,362	15,371	15,347	15,448	15,342	15,342
	(3) その他	の 収 益										
	1. 営業	入 計 費 用 (C)	29,665	25,869	25,975	25,575	25,332	25,697	25,915	26,217	26,170	26,234
的	(1) 職員	給 費 用	26,508	22,771	22,894	22,515	22,296	22,578	22,829	23,209	23,241	23,382
	基本給	給 費										
	退職給	付 費										
	その他	の 収 益										
収	(2) 経	費	6,152	6,273	6,396	6,521	6,648	6,778	6,910	7,046	7,184	7,325
	動力	費	1,103	1,125	1,148	1,171	1,194	1,218	1,242	1,267	1,292	1,318
	修繕	費	274	277	280	283	286	289	292	295	298	301
	材料	費										
支	流域下	水道運賃負担金										
	その他	の 収 益	4,775	4,871	4,968	5,067	5,168	5,271	5,376	5,484	5,594	5,706
	(3) 減価	却 費	20,356	16,498	16,498	15,994	15,648	15,800	15,919	16,163	16,057	16,057
	2. 営業	外 費 用	1,011	979	989	995	998	996	991	941	890	842
出	(1) 支払	利 息	576	544	554	560	563	561	556	506	455	407
	(2) その他	の 収 益	435	435	435	435	435	435	435	435	435	435
	支 出 計 (D)		27,519	23,750	23,883	23,510	23,294	23,574	23,820	24,150	24,131	24,224
	經常損	益 (C)-(D) (E)	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,123	2,095	2,067	2,039	2,010
特	別	利 益 (F)										
特	別	損 失 (G)										
特	別	損 益 (F)-(G) (H)										
当	年度純	利 益 (又は純損失) (E)+(H)	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,123	2,095	2,067	2,039	2,010
經 常 収 入 支 比 率			107.80%	108.92%	108.76%	108.78%	108.75%	109.01%	108.80%	108.56%	108.45%	108.30%
雨	水 処 理	費										
汚	水 回 収	費	4,753	4,102	4,125	4,061	4,024	4,072	4,115	4,172	4,168	4,184
汚	水 処 理 原 価 (円)		398.47	348.25	354.69	353.71	355.1	364.12	372.94	383.28	388.23	395.24
有	収 入 水 量		11,928	11,779	11,630	11,481	11,332	11,183	11,034	10,885	10,736	10,586

【巻末資料】シミュレーションパターン③ 事業別シミュレーション 公共下水道事業

【収益的収支】

(単位：千円)

【公共】		計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10
区	年 度	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 収 入 (A)	562,913	558,048	553,262	548,131	542,494	575,902	569,773	564,022	558,864	553,589
	(1) 使 用 料 収 入 (B)	481,541	476,896	472,268	467,623	462,978	495,940	490,608	485,258	479,908	474,576
	(2) 受 託 工 事 収 入										
	(3) 雨 水 処 理 負 担 金	81,025	80,805	80,647	80,161	79,169	79,615	78,818	78,417	78,609	78,666
収 益 的 収 入	(4) そ の 他 収 入	347	347	347	347	347	347	347	347	347	347
	2. 営 業 外 収 入	1,510,949	1,505,831	1,502,024	1,490,826	1,468,202	1,346,486	1,328,634	1,319,614	1,323,889	1,312,054
	(1) 補 助 金	530,043	526,810	523,829	518,308	510,562	408,265	405,686	404,557	410,435	409,049
	他 会 計 補 助 金	530,043	526,810	523,829	518,308	510,562	408,265	405,686	404,557	410,435	409,049
収 益 的 収 入	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	980,530	978,645	977,819	972,142	957,264	937,845	922,572	914,681	913,078	902,629
	(3) そ の 他 収 入	376	376	376	376	376	376	376	376	376	376
	1. 営 業 収 入 計 (C)	2,073,862	2,063,879	2,055,286	2,038,957	2,010,696	1,922,388	1,898,407	1,883,636	1,882,753	1,865,643
	2. 営 業 外 収 入 計 (D)	1,718,508	1,721,540	1,725,304	1,719,925	1,701,135	1,714,786	1,698,473	1,690,568	1,692,939	1,692,617
収 益 的 収 入	(1) 職 員 給 与 費	28,361	28,645	28,931	29,221	29,513	29,808	30,107	30,408	30,712	31,019
	基 本 給 付 費	15,462	15,617	15,773	15,931	16,090	16,251	16,414	16,578	16,744	16,911
	退 職 給 付 費										
	そ の 他 給 付 費	12,899	13,028	13,158	13,290	13,423	13,557	13,693	13,830	13,968	14,108
収 益 的 収 入	(2) 経 費	366,968	366,865	366,817	366,807	366,845	398,286	397,939	397,377	397,185	397,185
	動 力 費	17,158	17,501	17,851	18,208	18,572	18,943	19,322	19,708	20,102	20,504
	修 繕 費	1,972	1,992	2,012	2,032	2,052	2,073	2,094	2,115	2,136	2,157
	材 料 費	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76
収 益 的 収 入	流域下水道運営費負担金	250,357	247,942	245,536	243,121	240,706	269,645	266,746	263,837	260,928	258,029
	そ の 他 収 入 計 (E)	97,414	99,362	101,349	103,376	105,444	107,553	109,704	111,898	114,136	116,419
	(3) 減 価 償 却 費	1,323,179	1,326,030	1,329,556	1,323,897	1,304,777	1,286,692	1,270,427	1,262,528	1,264,850	1,264,413
	2. 営 業 外 収 入 計 (F)	102,799	94,830	87,497	81,958	78,454	74,823	73,236	72,115	74,068	75,670
収 益 的 収 入	(1) 支 払 利 息	87,394	79,425	72,092	66,553	63,049	59,418	57,831	56,710	58,663	60,265
	(2) そ の 他 収 入 計 (G)	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405
	支 出 計 (H)	1,821,307	1,816,370	1,812,801	1,801,883	1,779,589	1,789,609	1,771,709	1,762,683	1,767,007	1,768,287
	経 常 損 益 (C)-(D)	252,555	247,509	242,485	237,074	231,107	132,779	126,698	120,953	115,746	97,356
収 益 的 収 入	特 別 損 失 (F)-(G)										
	特 別 損 失 (F)-(G)										
	特 別 損 失 (F)-(G)										
	当 年 度 純 利 益 (又は純損失) (E)+(H)	252,555	247,509	242,485	237,074	231,107	132,779	126,698	120,953	115,746	97,356
収 益 的 収 入	繰 越 利 益 剰 余 金 又は 累 積 欠 損 金 (I)	69,891	165,030	325,747	511,432	709,337	831,543	958,241	1,079,194	1,194,940	1,292,296
	経 常 収 入 支 比 率	113.87%	113.63%	113.38%	113.16%	112.99%	107.42%	107.15%	106.86%	106.55%	105.51%
	雨 水 処 理 費	674,388	672,560	671,239	667,196	658,941	662,651	656,023	652,681	654,282	654,756
	汚 水 処 理 費	426,876	425,719	424,883	422,324	417,099	419,447	415,252	413,136	414,150	414,450
収 益 的 収 入	経 費 回 収 率	112.81%	112.02%	111.15%	110.73%	111.00%	118.24%	118.15%	117.46%	115.88%	114.51%
	汚 水 処 理 原 価 (円)	162,06	163.2	164.47	165.1	164.7	167.3	167.43	168.41	170.71	172.75
	有 限 公 司 収 入 支 比 率	2,634,053	2,608,646	2,583,330	2,557,923	2,532,516	2,507,109	2,480,153	2,453,107	2,426,061	2,399,106

【巻末資料】シミュレーションパターン③ 事業別シミュレーション 農業集落排水事業

【収益の収支】

(単位：千円)

【農業】		計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10
区分	年度	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
収益	1. 営業収入	20,162	19,807	19,468	19,129	18,790	20,027	19,676	19,342	19,008	18,673
	(1) 使用料収入	20,162	19,807	19,468	19,129	18,790	20,027	19,676	19,342	19,008	18,673
	(2) 受託工事収益										
	(3) 雨水処理負担金										
収益	2. 営業外収入										
	(1) 補助金	127,886	126,929	125,860	124,978	123,985	121,750	119,799	119,693	119,062	117,833
	(2) 他会計補助金	79,051	77,969	76,960	76,187	75,404	73,877	72,601	72,495	72,043	71,191
	(3) その他補助金	79,051	77,969	76,960	76,187	75,404	73,877	72,601	72,495	72,043	71,191
収益	3. 長期前受金収入	48,821	48,946	48,886	48,777	48,567	47,859	47,184	47,184	47,005	46,628
	(1) 収入	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
	(2) 収入	148,048	146,736	145,328	144,107	142,775	141,777	139,475	139,035	138,070	136,506
	(3) 収入	106,417	106,922	107,366	107,740	107,974	107,391	106,856	107,454	107,703	107,555
収益	4. 職員給与	4,984	5,034	5,085	5,136	5,187	5,238	5,291	5,344	5,397	5,451
	(1) 給与	2,929	2,958	2,988	3,018	3,048	3,078	3,109	3,140	3,171	3,203
	(2) 給与	2,055	2,076	2,097	2,118	2,139	2,160	2,182	2,204	2,226	2,248
	(3) 給与	25,033	25,518	26,012	26,515	27,029	27,553	28,088	28,633	29,189	29,755
収益	5. 経費	5,646	5,759	5,874	5,991	6,111	6,233	6,358	6,485	6,615	6,747
	(1) 動力費	1,603	1,619	1,635	1,651	1,668	1,685	1,702	1,719	1,736	1,753
	(2) 修繕費										
	(3) 材料費										
収益	6. 流域下水道運営費負担金										
	(1) 他	17,784	18,140	18,503	18,873	19,250	19,635	20,028	20,429	20,838	21,255
	(2) 他	76,400	76,370	76,269	76,089	75,758	74,600	73,477	73,477	73,117	72,349
	(3) 他	8,121	7,069	6,161	5,568	5,116	4,747	4,594	4,488	4,396	4,312
支出	7. 支払利息	4,651	3,599	2,891	2,098	1,646	1,277	1,124	1,018	926	842
	(1) 支払利息	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470	3,470
	(2) 支払利息	114,538	113,991	113,527	113,308	113,090	112,138	111,450	111,942	112,099	111,867
	(3) 支払利息	33,510	32,745	31,801	30,799	29,685	29,639	28,025	27,093	25,971	24,639
経常	8. 経常利益	33,510	32,745	31,801	30,799	29,685	29,639	28,025	27,093	25,971	24,639
	(1) 経常利益										
	(2) 経常利益										
	(3) 経常利益										
特別	9. 特別利益										
	(1) 特別利益										
	(2) 特別利益										
	(3) 特別利益										
当年度	10. 当年度純利益	33,510	32,745	31,801	30,799	29,685	29,639	28,025	27,093	25,971	24,639
	(1) 当年度純利益										
	(2) 当年度純利益										
	(3) 当年度純利益										
経常	11. 経常収支比率	129.26%	128.73%	128.01%	127.18%	126.25%	126.43%	125.15%	124.20%	123.17%	122.03%
	(1) 経常収支比率										
	(2) 経常収支比率										
	(3) 経常収支比率										
汚水	12. 汚水処理費	41,024	40,829	40,662	40,584	40,506	40,165	39,918	40,095	40,151	40,068
	(1) 汚水処理費	49,155	48,515	47,885	47,133	46,399	45,866	45,299	44,824	44,341	43,860
	(2) 汚水処理費	360,999	365,7	370,55	376,4	382,45	385,88	390,35	398,86	406,44	412,86
	(3) 汚水処理費	113,643	111,645	109,733	107,822	105,911	104,086	102,262	100,524	98,786	97,049

【巻末資料】シミュレーションパターン③ 事業別シミュレーション 漁業集落排水事業

【収益的収支】

(単位：千円)

【漁集】		年度	計画年度1	計画年度2	計画年度3	計画年度4	計画年度5	計画年度6	計画年度7	計画年度8	計画年度9	計画年度10
区分	年	度	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
		度	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)	令和13 (2031)	令和14 (2032)	令和15 (2033)	令和16 (2034)
収益的収支	1. 営業	収益	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,179	2,150	2,121	2,092	2,063
		(1) 使用料収入	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,179	2,150	2,121	2,092	2,063
		(2) 受託工事収益										
		(3) 雨水処理金										
収益的収支	2. 営業	収益	27,519	23,750	23,883	23,510	23,294	23,574	23,820	24,150	24,131	24,224
		(1) 補助金	7,163	7,252	7,385	7,659	7,932	8,203	8,473	8,702	8,789	8,882
		他会計補助金	7,163	7,252	7,385	7,659	7,932	8,203	8,473	8,702	8,789	8,882
		その他補助金										
収益的収支	(2) 長期	前受金	20,356	16,498	16,498	15,851	15,362	15,371	15,347	15,448	15,342	15,342
		入										
		の										
		他										
収益的収支	1. 営業	収入	29,665	25,869	25,975	25,575	25,332	25,753	25,970	26,271	26,223	26,287
		(C)										
		費用	26,508	22,771	22,894	22,515	22,296	22,578	22,829	23,209	23,241	23,382
		員										
収益的収支	(1) 職	給与										
		給										
		費										
		他										
収益的収支	(2) 経	費	6,152	6,273	6,396	6,521	6,648	6,778	6,910	7,046	7,184	7,325
		費	1,103	1,125	1,148	1,171	1,194	1,218	1,242	1,267	1,292	1,318
		修繕	274	277	280	283	286	289	292	295	298	301
		材料費										
収益的収支	(3) 減	価										
		却	4,775	4,871	4,968	5,067	5,168	5,271	5,376	5,484	5,594	5,706
		費	20,356	16,498	16,498	15,994	15,648	15,800	15,919	16,163	16,057	16,057
		外	1,011	979	989	995	998	996	991	941	890	842
収益的収支	2. 営業	払	576	544	554	560	563	561	556	506	455	407
		利息	435	435	435	435	435	435	435	435	435	435
		の										
		他										
収益的収支	(1) 支	出	27,519	23,750	23,883	23,510	23,294	23,574	23,820	24,150	24,131	24,224
		(D)										
		計	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,179	2,150	2,121	2,092	2,063
		(E)										
収益的収支	特	別										
		利										
		益										
		(F)										
収益的収支	特	別										
		損										
		失										
		(G)										
収益的収支	特	別										
		損										
		益										
		(H)										
収益的収支	当	年度	2,146	2,119	2,092	2,065	2,038	2,179	2,150	2,121	2,092	2,063
		純										
		利										
		益										
収益的収支	経	常	107.80%	108.92%	108.76%	108.78%	108.75%	109.24%	109.03%	108.78%	108.67%	108.52%
		収										
		支										
		比										
収益的収支	雨	水	4,753	4,102	4,125	4,061	4,024	4,072	4,115	4,172	4,168	4,184
		処										
		理										
		費	45.15%	51.66%	50.72%	50.85%	50.65%	53.51%	52.25%	50.84%	50.19%	49.31%
収益的収支	汚	水	398.47	348.25	354.69	353.71	355.1	364.12	372.94	383.28	388.23	395.24
		処										
		理										
		原										
収益的収支	有	収	11,928	11,779	11,630	11,481	11,332	11,183	11,034	10,885	10,736	10,586
		水										
		量										

東松島市 下水道事業経営戦略

発 行:東松島市建設部下水道課

電 話:0225-82-1111(代表)

e-mail:keiei@city.higashimatsushima.miyagi.jp